

素材と機能の可能性を追求し、

化学の力で

新しい幸せをあなたへ届けます。



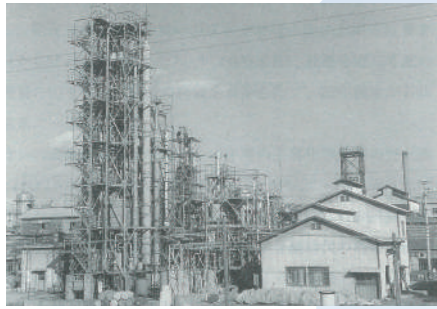
化学のオドロキ、
未来のトキメキ。



東亜合成グループレポート

2019

CONTENTS



東亜合成グループとは

- 03 東亜合成グループの軌跡
- 05 東亜合成グループの概要
- 07 社会を支える東亜合成グループの製品
- 09 東亜合成グループのプレゼンス
- 11 財務・非財務ハイライト



東亜合成グループの 目指す姿と成長戦略

- 13 トップコミットメント
- 19 特集 中期経営計画「成長への軌道2019」の進捗について
- 21 事業概況と成長戦略
- 31 成長戦略を支える研究開発
- 33 ユニークな発展を続ける無機機能材料開発



成長を支えるCSRマネジメント

- | | |
|-----------------|----------------------|
| 35 CSRマネジメント | |
| 39 CSR活動概要 | 55 労働安全衛生 |
| 41 コーポレート・ガバナンス | 56 製品安全 |
| 47 コンプライアンス | 57 品質保証 |
| 48 RCマネジメント | 58 物流安全 |
| 49 環境保全 | 59 人財 |
| 54 保安防災 | 65 社会貢献・コミュニケーションの充実 |

編集方針

当社グループの経営戦略や各種取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただくために「東亜合成グループレポート」を作成しています。編集にあたっては、経営の方向性や戦略、事業概況に加え、環境、社会的側面などに関する非財務情報を総合的に取り入れています。

PDCA表の達成状況欄について

- ★★★ : 目標達成
- ★★ : 進捗遅れがあり一部未達(目標の80%以上)
- ★ : 目標未達(目標の80%未満)



対象組織

本報告書は東亜合成およびグループ会社を対象としています。掲載した環境データは53ページ(「事業活動と環境負荷」の項目)に記載している製造に携わる国内の会社・事業所を対象に集計したものです。なお、工場名のみ表記は東亜合成の事業所を指します。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン」2018年版
国際統合報告評議会(IIRC)国際統合報告フレームワーク

発行時期

2019年3月(前回:2018年3月/次回:2020年3月(予定))

対象期間

本報告書に記載したグラフや表は、2018年1月1日から12月31日までの1年間の集計データです。また、掲載記事には一部2019年の活動も含んでいます。

トップメッセージ

素材と機能の可能性を追求し、 化学の力で 新しい幸せをあなたへ届けます。

新たな企業理念のもと、常に新しい領域にチャレンジを続け、お客様や社会にとって、なくてはならない存在を目指します。

東亜合成グループは、瞬間接着剤「アロンアルファ®」、光硬化型樹脂「アロニックス®」、無機系消臭剤「ケスモン®」、介護用品「安寿」などの高付加価値製品をはじめ、カセイソーダ、アクリルモノマー、塩化ビニル製管工機材など産業の基盤を担う汎用製品の提供を通じて社会の発展に貢献しています。

私たちは、化学企業グループとして安全・安定操業と安心なものづくりを基本に、他社にはない製品の開発力・技術力で新たな領域にチャレンジし、豊かな社会づくりに貢献することで、株主・投資家、お客様、取引先、地域社会、将来世代、従業員といったステークホルダーの皆さまの期待にお応えしてまいります。

代表取締役社長

高村美己志



コミュニケーション ツールのご案内

お問い合わせ先

本報告書の内容に関するご意見、ご質問などがございましたら、下記までご連絡願います。

東亜合成株式会社
グループ経営本部 IR広報部

〒105-8419
東京都港区西新橋一丁目14番1号
TEL : 03(3597)7215
FAX : 03(3597)7217



東亜合成コーポレートサイト
<http://www.toagosei.co.jp/>



第106期 株主通信



東亜合成グループ
レポート2019

東亜合成グループの軌跡

当社グループは社会がめまぐるしく変化中、化学の力によって新たな価値を創造してきました。1960年には、アクリル酸エステル[®]の工業生産に日本で初めて成功、1963年に生産を開始した「アロンアルファ[®]」は、接着剤に対する世界の常識を変えました。これからも社会の期待に応える新製品、新技術を開発し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

- 1950年 オークライト工業(現アロン化成)発足。
- 1951年 オークライト工業(現アロン化成)がわが国初の硬質塩化ビニル管の製造に成功。
- 1960年 わが国初のアクリル酸エステルの企業化に成功。
- 1963年 瞬間接着剤「アロンアルファ[®]」生産開始。
- 1966年 徳島県にカセイソーダと有機溶剤を生産する新工場(徳島工場)を開設。
- 1972年 光硬化型樹脂「アロニックス[®]」生産開始。
- 1983年 アクリル酸の製造を目的に「大分ケミカル」設立。
- 1989年 米国に当社初の海外現地法人設立。
- 1990年代~ アジアを中心に海外各地で機能製品の製造・販売拠点を設立。
- 1993年 米国での瞬間接着剤工場起工式。
- 2006年 水処理薬品の製造・販売合併会社設立。
- 2011年 R&D総合センター開設。
- 2016年 トウアゴウセイ・タイランド設立。
- 2019年 創立75周年

- 1963年 瞬間接着剤「アロンアルファ[®]」生産開始。
- 1972年 光硬化型樹脂「アロニックス[®]」生産開始。
- 1989年 米国に当社初の海外現地法人設立。
- 1990年代~ アジアを中心に海外各地で機能製品の製造・販売拠点を設立。
- 2006年 水処理薬品の製造・販売合併会社設立。
- 2016年 トウアゴウセイ・タイランドを設立。

第3期



発売当初のアロンアルファ[®]。

第2期

1960年代~ 石油化学製品発展期

電解製品に加え、アクリル酸エステル、塩化ビニル樹脂、塩素系有機溶剤など、石油化学製品の事業展開が進んだ時期。

1970年代~ 機能製品発展期

石油危機による大量生産品の不振などの難局を乗り越え、景気変動に左右され難い企業体質を創り出すべく、独自の技術を生かし、アロンアルファ[®]、アロニックス[®]といった機能製品を主力製品として育成。



化学のオドロキ、未来のトキメキ。

技術と高付加価値製品で存在感のある企業グループへ

第3期の戦略をさらに加速し、高機能・高付加価値製品の拡大と海外事業展開の強化による経営基盤の質的転換を推進。

2019年 創立75周年

第1期

1910年代~1960年代 基礎化学製品発展期

産業の基礎素材となる電解製品や食糧増産のための肥料がわが国化学工業の主流を占める時代において、ソーダ、アンモニア、硫酸、硫酸等を主力に事業を展開。



製品案内(1950年代前半)



米国での瞬間接着剤工場起工式



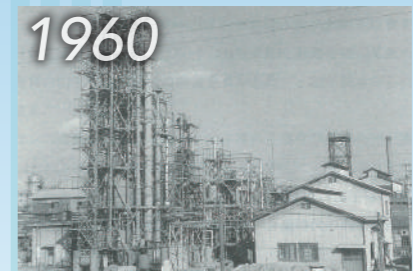
R&D総合センター開設



トウアゴウセイ・タイランド設立



日本初の硬質塩化ビニル管を手に



名古屋工場アクリル酸エステルプラント



大分ケミカル設立



徳島工場開設



本社全景(1966年頃)



名古屋工場電解設備をイオン交換膜法に転換

1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2018

東亜合成グループの概要

当社は1944年(昭和19年)7月17日の創立以来、わが国の化学産業の発展とともに成長し続けてきました。

当社グループは、基幹化学品、ポリマー・オリゴマー、接着材料、高機能無機材料、樹脂加工製品の事業領域で、独自の強みを発揮し、技術と製品の領域を拡大しています。

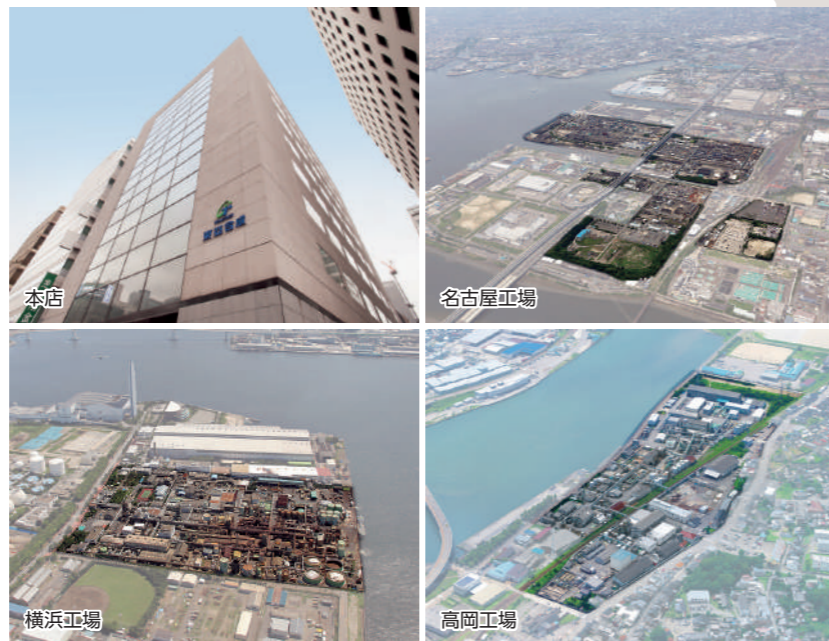
会社概要

創立 1944年7月17日
 本社所在地 東京都港区西新橋一丁目14番1号
 代表取締役社長 高村 美己志
 資本金 20,886百万円
 従業員数 2,429名(連結)
 (2018年12月31日現在)
 主要な事業内容

| 部門 | 製品 |
|--------------|---|
| 基幹化学品事業 | カゼインソーダ、カゼイカリ、次亜塩素酸ソーダなどの無機塩化物、硫酸、アクリルモノマー、工業用ガス等 |
| ポリマー・オリゴマー事業 | アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等 |
| 接着材料事業 | 瞬間接着剤、機能性接着剤 |
| 高機能無機材料事業 | 高純度無機化学品、無機機能材料 |
| 樹脂加工製品事業 | 管工機材製品、建築・土木製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド、環境用品 |

シンボルマークについて

TOAの“T”とGOSEIの“G”をモチーフにしました。特に“T”を強調することによって「TRUST(信頼)」「TECHNOLOGY(技術)」を表現。信頼と技術を基盤に、豊かな想像力を発揮していこうという当社の姿勢を象徴化しました。また“T”のエレメントは「力」、「G」のループは「感性」、3つの円はそれらの融合が生み出す新しい可能性を表しています。



ASIA

中国

- Toagosei Hong Kong Limited
- 東亜合成(珠海)有限公司
- 張家港東亜迪愛生化学有限公司



張家港東亜迪愛生化学有限公司

シンガポール

- Toagosei Singapore Pte Ltd.

タイ

- Toagosei (Thailand) Co.,Ltd.
- Aronkasei (Thailand) Co.,Ltd.

韓国

- 東亜合成KOREA株式会社

- 基幹化学品事業
- ポリマー・オリゴマー事業
- 接着材料事業
- 高機能無機材料事業
- 樹脂加工製品事業
- その他事業

台湾

- 台湾東亜合成股份有限公司
- 東昌化学股份有限公司

JAPAN

東亜合成株式会社

本店/大阪支店/名古屋支店/四国営業所/福岡営業所/
 名古屋工場/横浜工場/高岡工場
 徳島工場/坂出工場/川崎工場/広野工場
 R&D総合センター/先端科学研究所

主な関係会社

- アロン化成株式会社
- MTアックアポリマー株式会社
- 大分ケミカル株式会社
- 東亜テクノガス株式会社
- 株式会社TGコーポレーション
- 東亜ビジネスアソシエ株式会社
- 東亜興業株式会社
- 東亜物流株式会社
- 北陸東亜物流株式会社
- 四国東亜物流株式会社
- アロン包装株式会社
- MTエチレンカーボネート株式会社
- 東亜建装株式会社



アロン化成名古屋工場

MTアックアポリマー坂出工場

AMERICA

アメリカ

- Toagosei America Inc.
- Elmer's & Toagosei Co.



Toagosei America Inc.

社会を支える 東亜合成グループの製品

毎日の生活に様々な当社グループの製品が使用されており、快適な生活や環境保全に貢献しています。



成長戦略の中核を担う事業

ポリマー・オリゴマー ▶P.23

ポリマー

● アクリルポリマー

分散や増粘など多彩な機能を有する製品を取り揃え、医薬・化粧品やトイレタリー製品など様々な分野で使用されています。



● 高分子凝集剤「アロンフロック®」

汚水処理用の薬剤で、下水処理場はもちろん、製紙、食品加工といった工場排水の分野でも幅広く使用されています。



オリゴマー

● 光硬化型樹脂「アロニックス®」

塗料やインキ、接着剤から電子材料まで、様々な分野で使用されています。有機溶剤を使用しない、環境に配慮した製品です。



接着材料 ▶P.25

● 瞬間接着剤「アロンアルファ®」

幅広い品揃えでお客さまの多様なニーズにお応えする瞬間接着剤のトップブランドです。有機溶剤を含まない、環境に配慮した接着剤です。



● 機能性接着剤

産業用として反応型、ホットメルト型、光硬化型など各種接着剤を幅広く取り揃えています。自動車部材や電子部材の組立て等で幅広く使用されています。



● SQシリーズ

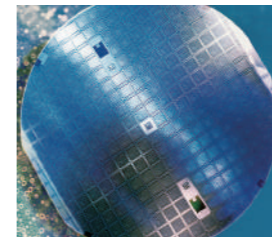
放射線、紫外線などへの耐性を高めたコーティング材料で、宇宙機の日の丸マーク保護に用いられるなど、宇宙用材料の長寿化に貢献しています。



高機能無機材料 ▶P.27

● 高純度無機化学品

シリコンウエハーや半導体の製造などに使われる液化塩化水素をはじめ先端分野で不可欠な製品です。



● 無機系抗菌剤「ノバロン®」

広範囲の細菌に抗菌効果を発揮します。抗ウイルス効果もあり、快適で清潔な暮らしに貢献しています。



● 無機系消臭剤「ケスモン®」

トイレタリー、衣類、自動車室内等多様なシーンで消臭機能を発揮します。化学反応により臭い成分を吸着するため、悪臭の再放出を防ぎます。



樹脂加工製品 ▶P.29

● 建材製品

アクリルゴムのできた塗膜防水材で屋根や外壁を雨水の浸入から守り、建物の長寿命化とトータルメンテナンスに貢献しています。



● 介護用品「安寿」

高齢化社会に対応し、介護の現場や日常生活に適した製品開発を行い、豊かで快適な暮らしの実現に貢献しています。



● エラストマーコンパウンド

ゴムに近い弾性を持ち、汎用プラスチック並みの容易さで成形できる素材の特徴から、さまざまな製品となって暮らしのシーンを彩っています。



基幹化学品 ▶P.21

● カセイソーダ

産業における基礎的な原材料として、化学繊維、紙・パルプ、化学薬品など様々な用途に幅広く使用されています。



● 次亜塩素酸ソーダ

上下水道やプールの滅菌などに使用され、不純物である塩素酸や臭素酸を抑えた製品で安心、安全な水の提供を支えています。



● アクリルモノマー

アクリル酸は吸水性樹脂や凝集剤に、アクリル酸エステルはテープなどの粘着剤や塗料基材として使用されています。



● 工業用ガス

酸素、窒素、アルゴンなど多種にわたる産業ガスを取り扱っています。これらの製品は、鉄鋼・化学工業などの基幹産業から半導体製造や医療分野などの先端産業まで幅広いニーズに対応しています。



● 塩化ビニル製パイプ、マス、マンホール蓋

街のあらゆる施設の排水に効果的な管路システムを提案し、暮らしを支えるライフライン構築に貢献しています。

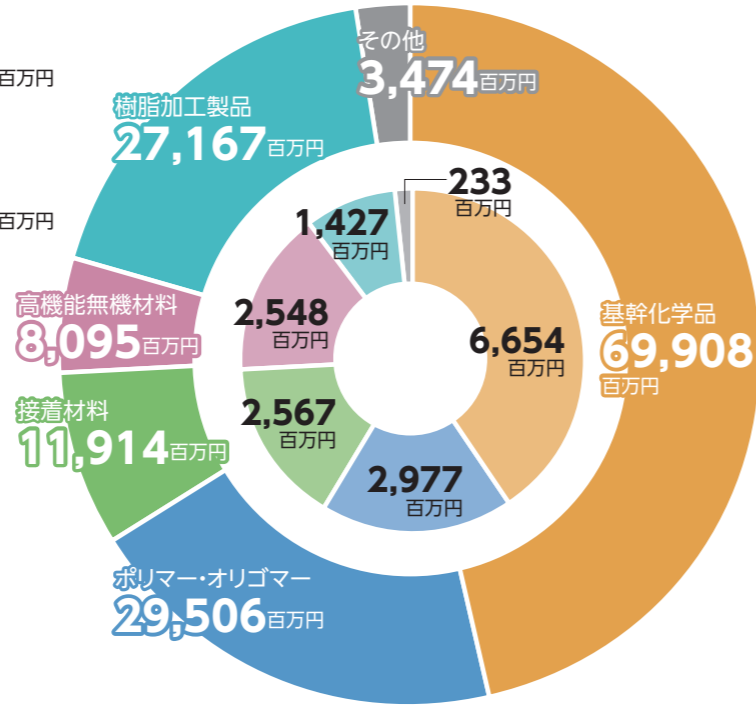


東亜合成グループのプレゼンス

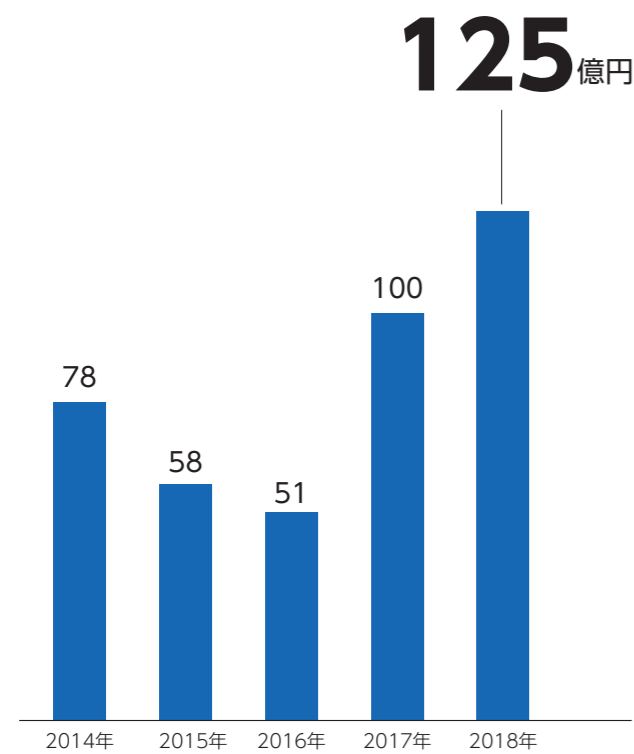
東亜合成グループの収益構造(2018年)

売上高 (外円) **150,066** 百万円

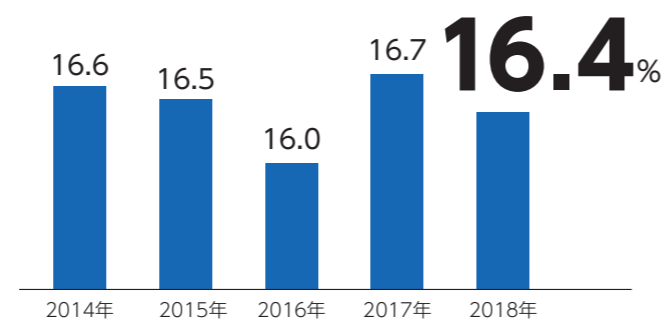
営業利益 (内円) **16,408** 百万円



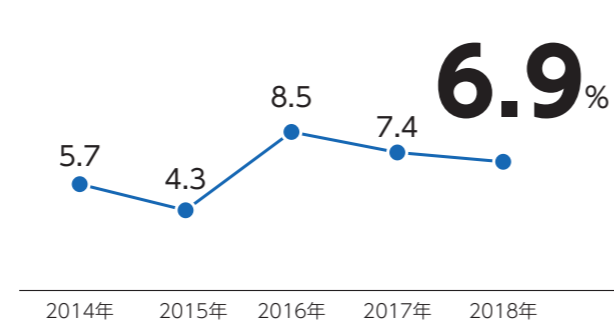
設備投資額 (億円)



海外売上高比率 (%)



自己資本当期純利益率 (ROE) (%)



バランスのとれた事業構造

当社グループの事業は5つのセグメントから構成され、電解製品やアクリルモノマーなどの産業の基礎素材となる汎用化学製品から瞬間接着剤「アロンアルファ®」や介護用品「安寿」など一般消費者向けの最終製品まで幅広い製品群で構成されています。これらの多岐にわたる製品群から、景気の変動に影響され難い、バランスのよい事業構造を築いています。



川上から川下製品にいたる製品構成

当社グループは、祖業である電解製品などからなる「基礎化学製品発展期」を第1期とし、アクリル酸エステルなどの「石油化学製品発展期」を経て、現在は接着剤やアクリルポリマーなどからなる「機能製品発展期」にあります。この長い歩みの中、電解製品やアクリル製品では川上から川下製品までいたる製品構成を有し一貫した事業展開を行い、強固な事業基盤を築いています。



トップレベルのシェアを誇る製品

当社の代名詞ともいえる瞬間接着剤「アロンアルファ®」をはじめ、光硬化型樹脂の原料となるアクリル系特殊モノマー・オリゴマー「アロニックス®」、排水、汚泥処理に使用される高分子凝集剤「アロンブロック®」、介護用品ブランドのパイオニアである「安寿」など国内外で高いシェアを誇る製品を有し、事業の成長を牽引しています。



充実したESG(環境、社会、ガバナンス)への対応

当社グループは、レスポンシブルケア(RC)活動など企業の社会的責任(CSR)を重視することはもとより、地域社会との共生、従業員のワークライフバランスの充実、コーポレート・ガバナンスの強化、SDGs目標への対応などESG全般に配慮した経営を行い、持続可能な社会の発展に向けて貢献しています。



財務・非財務ハイライト

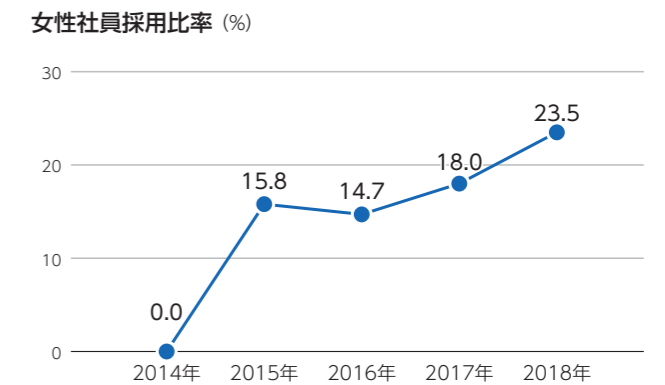
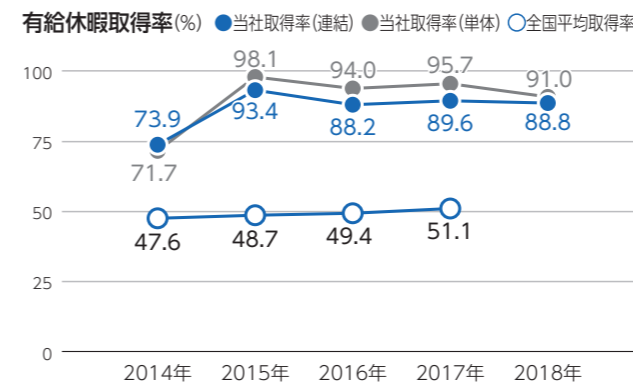
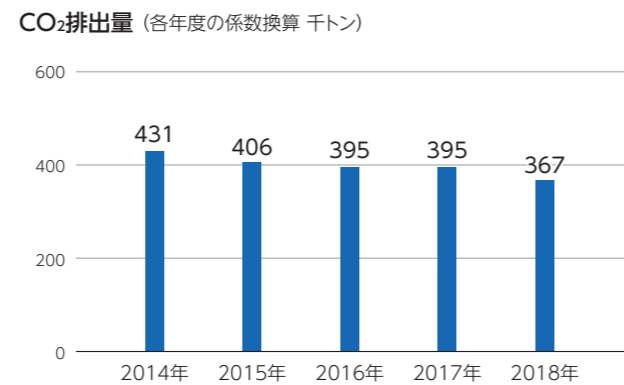
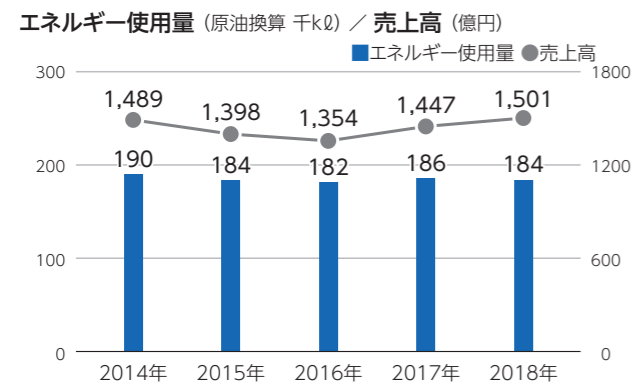
財務データ

| | | 第96期 2008 (平成20年12月) | 第97期 2009 (平成21年12月) | 第98期 2010 (平成22年12月) | 第99期 2011 (平成23年12月) | 第100期 2012 (平成24年12月) | 第101期 2013 (平成25年12月) | 第102期 2014 (平成26年12月) | 第103期 2015 (平成27年12月) | 第104期 2016 (平成28年12月) | 第105期 2017 (平成29年12月) | 第106期 2018 (平成30年12月) |
|------------------|-------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 主な経営成績 | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | (百万円) | 162,615 | 140,033 | 153,779 | 153,007 | 148,203 | 151,081 | 148,912 | 139,848 | 135,382 | 144,708 | 150,066 |
| 営業利益 | (百万円) | 11,668 | 11,158 | 21,271 | 17,338 | 14,583 | 14,501 | 12,015 | 12,347 | 16,147 | 17,453 | 16,408 |
| 経常利益 | (百万円) | 11,057 | 11,538 | 20,941 | 17,569 | 15,250 | 15,346 | 12,892 | 13,201 | 16,935 | 18,492 | 17,403 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (百万円) | 1,895 | 3,541 | 13,133 | 13,000 | 9,699 | 9,605 | 8,414 | 6,696 | 13,801 | 12,911 | 12,748 |
| 純資産額 | (百万円) | 113,048 | 113,700 | 125,027 | 127,776 | 136,240 | 148,148 | 157,349 | 163,020 | 173,003 | 187,487 | 191,296 |
| 総資産額 | (百万円) | 172,464 | 161,609 | 173,847 | 171,046 | 181,451 | 193,086 | 201,168 | 208,018 | 219,520 | 239,338 | 241,971 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 13,280 | 22,701 | 24,843 | 17,828 | 23,293 | 18,023 | 16,098 | 23,313 | 21,989 | 15,166 | 19,841 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △8,776 | △6,174 | △10,155 | △9,041 | △15,041 | △6,852 | △13,981 | △4,592 | △17,673 | △23,186 | △11,910 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △4,057 | △13,992 | △4,117 | △7,320 | △3,377 | △2,094 | △3,063 | △3,949 | △3,939 | △4,047 | △4,908 |
| 主な指標 | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産(※1) | (円) | 761.96 | 788.06 | 874.34 | 939.23 | 1,001.99 | 1,090.91 | 1,159.65 | 1,201.46 | 1,276.10 | 1,387.36 | 1,416.24 |
| 1株当たり当期純利益(※1) | (円) | 14.54 | 27.70 | 104.10 | 101.99 | 73.58 | 72.88 | 63.88 | 50.86 | 104.83 | 98.08 | 96.85 |
| 自己資本比率 | (%) | 57.6 | 61.5 | 63.4 | 72.4 | 72.8 | 74.4 | 75.9 | 76.0 | 76.5 | 76.3 | 77.0 |
| 自己資本当期純利益率(ROE) | (%) | 1.9 | 3.6 | 12.5 | 11.1 | 7.6 | 7.0 | 5.7 | 4.3 | 8.5 | 7.4 | 6.9 |
| 総資産経常利益率 | (%) | 6.2 | 6.9 | 12.5 | 10.2 | 8.7 | 8.2 | 6.5 | 6.4 | 7.9 | 8.1 | 7.2 |
| 株価収益率 | (倍) | 36.9 | 25.2 | 7.3 | 6.2 | 9.2 | 12.3 | 15.0 | 20.5 | 11.0 | 14.6 | 12.5 |
| その他指標 | | | | | | | | | | | | |
| 設備投資費 | (億円) | 67 | 59 | 103 | 104 | 128 | 74 | 78 | 58 | 51 | 100 | 125 |
| 試験研究費 | (億円) | 48 | 45 | 45 | 46 | 44 | 38 | 39 | 37 | 36 | 37 | 36 |
| 有利子負債 | (億円) | 255 | 157 | 135 | 125 | 122 | 131 | 132 | 126 | 123 | 121 | 116 |
| 1株当たり配当金(※2) | (円) | 8.00 | 6.00 | 9.00 | 10.00 | 10.00 | 10.00 | 12.00 | 18.00 | 26.00 | 26.00 | 28.00 |
| 配当性向 | (%) | 110.0 | 43.3 | 17.3 | 19.6 | 27.2 | 27.4 | 37.6 | 47.2 | 24.8 | 26.5 | 28.9 |
| 従業員数 | (名) | 2,617 | 2,561 | 2,533 | 2,534 | 2,509 | 2,483 | 2,442 | 2,441 | 2,411 | 2,393 | 2,429 |

※1 2015年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。1株当たり純資産および1株当たり当期純利益は第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

※2 第103期の1株当たり配当金18.00円は、中間配当金6.00円と期末配当金12.00円の合計となります。なお、2015年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いましたので、中間配当金6.00円は株式併合前の配当金、期末配当金12.00円は株式併合後の配当金となります。

非財務データ



※全国平均取得率：就労条件総合調査(厚生労働省)



トップコミットメント

**私たちのありたい姿を描いた企業理念のもと、
化学の力で新しい幸せを創造し、
持続可能な社会の発展に貢献します。**

当社グループは、社会の変化を成長の機会とするため、将来のありたい姿について社内外のステークホルダーと議論を重ね、新たな企業理念「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」に改定しました。2019年に迎える創立75周年のさらにその先も、私たちは化学事業を通じて新たな価値を創造し、持続可能な社会の発展に貢献します。

代表取締役社長

高村美己志

企業理念の改定

**グループ内の一体感を高め、
社会の変化を成長につなげるため
企業理念を改定しました。**

近年、社会とともに当社グループのお客様の事業も大きく変化しています。自動車産業は100年に一度の変革期にあると言われ、電動化や自動運転技術が進んでいます。半導体業界においては、AI(人工知能)化に加え、テレビやスマートフォンだけでなく多くの家電製品にコンピュータが内蔵されるようになり、より集積度の高い半導体が求められるようになってきました。当社グループでは、電気自動車の主要な部品となるリチウムイオン電池の高性能化に貢献する製品や、半導体の回路形成や洗浄工程に欠かせない不純物の少な

い薬剤などを生産しています。

また私たちは、自動車や半導体といった最終製品の性能を高めることのできる魅力あるもの、付加価値の高いものを提供しているだけでなく、汎用の化学製品を通じて地球環境の維持や産業の基盤づくりなど持続可能な社会づくりにも貢献しています。世界を変える2030年までの目標として国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)においても、事業活動やパートナーシップによる社会課題解決への取り組みが重視されています。こういった社会の変化を自らの変革につなげるべく、2018年には、豊かな社会づくりにつながる当社グループの取り組みをより明確に打ち出し、一致団結して新たな製品を生み出していくために、企業理念の改定を行いました。また、企業理念の改定を行うだけでなく、価値観の共有や企業風土の

浸透に向けて、企業理念および創立75周年史の日本語、英語、中国語、タイ語版を作成し、グループ全体への啓発活動も展開していきます。

2018年を振り返って

**自動車産業や半導体産業向けなど、
高付加価値製品の拡充を図るとともに、
海外事業展開を加速しました。**

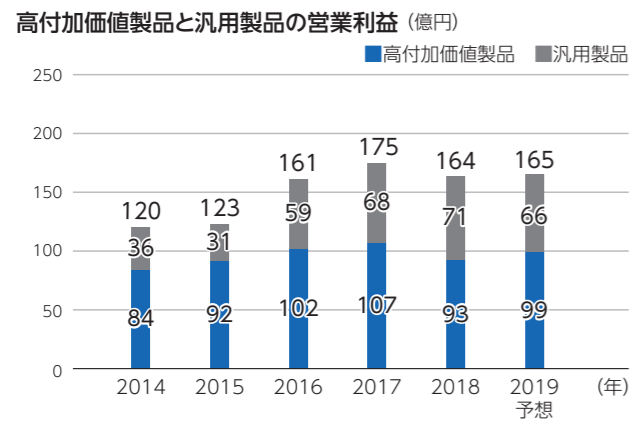
当社グループは、高付加価値製品のウエイトを高めることによって成長を図る戦略のもと、「ポリマー・オリゴマー」、「接着材料」、「高機能無機材料」やアロン化成が担う「建材・土木」、「ライフサポート製品」、「エラストマーコンパウンド」の分野を中心に積極的な研究開発や設備対応を行っています。

中期経営計画「成長への軌道2019」の2年目にあたる2018年は、ポリマー・オリゴマーの分野においては、自動車の電動化に貢献するリチウムイオン二次電池用ポリマーの生産を開始したことに加え、新製法による光硬化型樹脂「アロニックス®」の生産体制を構築するなど当社が誇るユニークなアクリル川下製品の拡充に向けた取り組みを進めました。「アロンアルファ®」に代表される接着材料の分野では、主に工業用途で使われる機能性接着剤の開発スピードアップを図るための施策に取り組んでいます。高機能無機材料の分野では、旺盛な半導体需要に対応するため、液化塩化水素の分析能力や出荷体制を強化しています。また、関東圏のお客様へのサービスの迅速化に向けて4月に開設した「東京テクノラボ」では、お客様とともに機器を操作しながらサンプル評価や分析などを行っており、アクリル川下

製品や接着材料の開発期間短縮だけでなく、当社に対する信頼感の向上にもつながっています。

当社グループでは、経営基盤を支える基盤事業として、紙・パルプの製造などに使用されるカセイソーダや上下水道の殺菌・消毒に欠かせない次亜塩素酸ソーダなどの汎用化学製品を製造しています。これらの製品は産業や社会の基盤を担う製品であることから、安全かつ安定して供給する責任があります。当社グループは、製品の安定供給体制をさらに高めるための製造設備のリニューアルと生産性の向上に向けた効率化の両立を図っています。2018年には、国内各工場において設備の震災対応やインフラ整備などを行うとともに、アロン化成の管工機材事業では工場革新第一期工事として生産ラインの刷新を実施しました。

海外事業展開については、2018年7月、高性能・高付加価値製品のアジア拠点として、トウアゴウセイ・タイランド(TGT)の第一期プロジェクトであるアクリルポリマー工場が竣工しました。第二期プロジェクトであるエラストマーコンパウンドの工場建設もスタートし、同製品を含むアロン化成製品の販売・マーケティング拠点となるアロンカセイ・タイランドが11月に営業を開始しました。TGTでの第三期プロジェクトの検討も進んでおり、アジア地域における高付加価値製品ビジネスを迅速に拡大しています。



価値創造に向けた取り組み

新たな企業理念のキーワード
「素材と機能」は、当社らしさを表していると考えています。

企業理念の改定について、もう少し説明させてください。改定にあたっては、役員会で発案を行い、社内の若手、管理職などいくつかのグループをつくり「東亜合成はこういうイメージがあって、こういうところをもっとアピールできるといいね」といった意見を出しあったり、当社についてよく知っている社外の方々のご協力を仰いだりしながら、将来のありたい姿を描いていきました。当社グループは、主にB to B製品をつくっていることから、堅実で真面目な社風という面は大切にしています。一方、変化の激しい時代に適応するため、一人ひとりの社員が持つ潜在能力を引き出せる組織となるべく、社員や管理職の啓発に取り組んできました。

新たな企業理念について、私自身は、「素材と機能」というキーワードで当社らしさが表現できていると感じています。世の中には数多くの化学メーカーがありますが、当社は素材と機能の可能性を追求することで、お客様の最終製品の機能を飛躍的に高めることに貢献しています。電気自動車用のリチウムイオン電池に関連する製品や半導体向けの高純度ガスなどは時代の最先端を行く製品であるとともに、豊かな社会の実現に貢献するものであり、まさに当社らしい製品であると自負しています。

また、当社グループの社会におけるプレゼンスを高めるためにコミュニケーション活動にも力を注いでいます。2018年5月からスタートしましたアロンアルファ®のweb動画シリーズは、特に若い方々の好評を得ており、アロンアルファ®だけでなく当社グループのイメージを、驚きをもって変える一助となりました。この

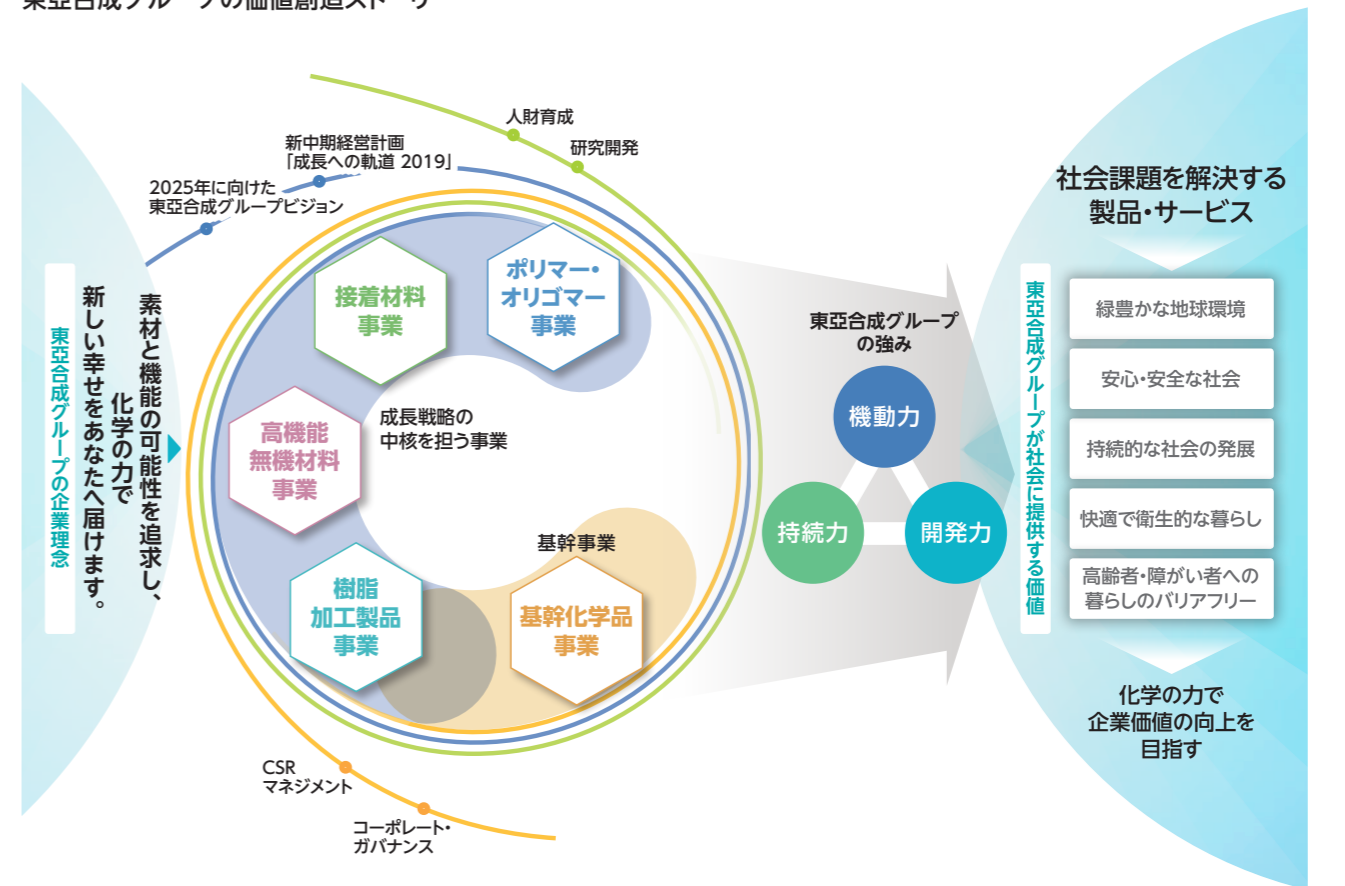
ほか、社会との接点を拡大することを目的に、11月には卓球の新リーグである「Tリーグ」のオフィシャルスポンサーになりました。

将来の当社グループを支える
第4の柱の構築に向けた
素地づくりが進行しています。

当社は、2019年7月に創立75周年を迎えますが、これまでの歩みは第1期から第3期までに整理することができます。当社グループは、戦前および戦中期にはカセイソーダやアンモニアなどの基礎化学製品事業を展開することで第1の発展期を、また高度経済成長期にはアクリル酸エステルや塩化ビニルなど石油

化学製品分野に進出することで第2の発展期を迎えました。1970年代からは、アロンアルファ®やアロニックス®などに代表される機能製品の開発に注力することで第3の発展期を迎え、その一連の流れの中で、現在まで事業を拡大してきました。さらなる発展を実現するには、将来の当社グループを支える新たな、第4の柱となる技術や製品が不可欠となります。当社グループ内においても、現在の製品群だけでは創立100周年に向けてさらに発展するには十分ではないという認識があり、研究会議などにおいても若い研究員の斬新な視点を取り入れながら第4の柱となるテーマについて活発な議論がなされるようになってきました。次の時代に向けた危機意識を共有化する

東亜合成グループの価値創造ストーリー



ことで、将来を担う技術や製品の創出につなげていきます。

2019年の取り組み

パートナーシップで、 今までにない製品づくりを 推進していきます。

当社グループは、これまでも自動車メーカーや自動車部品メーカーのお客様に高付加価値製品を提供してきましたが、近年、モビリティ関連のお客様では、パートナーシップ型のものづくりが進められるようになってきました。今の世の中にはないものをつくるには、既存の製品の組み合わせではなく、自動車メーカーや素材メーカーが目的を共有しながら一緒に開発を進める必要が高まってきたためです。

当社グループは、お客様のニーズに応え、また、当社グループの新たな成長の糧とするため、2019年1月1日付で全社横断型のモビリティ開発組織を立ち上げました。自動車産業においては、電動化や自動運転に向けた動きはもちろん、新たな環境規制に対応するため、ガソリン自動車であってもプラスチック部品を採用することで軽量化し、CO₂排出量を削減するなど様々な動きが起きています。こういった課題をお客様とともに解決するため、当社グループは電池用材料、接着剤、コーティング剤などの多様な製品に対するニーズにワンストップで対応し、総合的な提案が行える体制を整備しました。

工場の技術開発力の向上と 安定操業の実現に向けた役割分担を 明確化しました。

当社工場の製造部門は、これまで技術開発機能と操業機能を一つの部門として製品の製造を行って

ましたが、2019年1月からこの機能を明確に分離しました。技術開発機能を担当する部門は、技術生産本部やR&D総合センターにある生産技術研究所と連携を図りつつ生産プロセスの革新を目指した技術開発力の向上に取り組むこと。一方、操業機能を担当する部門は、世代間や国内外の工場間の技術伝承を図りつつ安定した品質の製品を安定して生産することに集中する体制としました。それぞれの役割を明確にすることで、製造技術全体の強化が図れると期待しています。

グループ経営の推進により、 仕事の効率化を図ります。

当社グループでは、これまでも経理・財務や受注・出荷など、間接部門の業務を関係会社の東亜ビジネスアソシエに集約することで、業務の標準化・効率化・高度化を図ってきました。2019年は、アロン化成の管理部門業務と知的財産業務を東亜合成に統合することで、間接部門業務のさらなる効率化や標準化を図ると同時に、業務水準の高度化も行いたいと考えています。

働き方改革とともに、 一人ひとりが生き生きと働ける 職場環境づくりを推進します。

当社グループは、他社に先駆け2013年から65歳定年制を導入するとともに、ワークライフバランスの面でも有給休暇の取得率100%を目標に取り組みを進め、現在は90%前後の取得実績で推移しています。2018年は人事部に健康経営推進課を設置し、社員の健康管理にも注力したことを受け、2019年2月経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2019」(「ホワイト500」)に認定されました。高齢化社会が急速に進むわが国では、女性やシニア層が

生き生きと活躍できる場を早急に整備しなければならないと考えています。

ガバナンスを強化することで、 より良い企業体質を実現します。

当社の取締役は、2018年の時点で13名中5名が社外取締役でしたが、2019年には15名中7名に増えます。当社では監督機能の強化という意味合いだけで社外取締役を拡充してきたのではなく、企業経営者や化学系の大学教授、弁護士、会計、税務の専門家など、それぞれの分野でのオーソリティからのアドバイスをいただくことで、事業の発展や企業体質の強化につなげてきました。2019年に新たに就任された社外取締役には、当社として初となる女性役員もおられ、女性活躍推進や働き方改革などについても新たな視点で意見をいただくと期待しています。

ステークホルダーの皆さまへ

私たちは、世の中に役立つものをつくる企業であり続けます。

当社グループは、2016年から成長に向けた設備投資などを積極的に行ってきました。2019年は、これまでに実施してきた取り組みの成果が、業績にあらわれ始める年になると考えています。

私たちは、新しく付加価値の高い化学製品を提供することで社会に貢献してきましたが、このような製品を生み出すには長い時間が必要になります。ESG(環境・社会・ガバナンス)投資が拡大し、長期的な視点を持つ投資家の方々が増えてきたことは、私たちにとても好ましい流れと感じています。株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまには、当社グループへのご理解を深めていただき、継続的なご支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。



たかむら みきし
高村 美己志

プロフィール

- 1980年 4月 当社入社
- 2002年 4月 当社管理部財務グループリーダー
- 2005年 4月 当社管理部人事・総務グループリーダー
- 2006年 4月 当社管理部人事・総務グループリーダー兼管理部IR広報室長
- 2008年 4月 当社名古屋工場次長
- 2010年 3月 当社取締役管理部長
- 2012年 4月 当社取締役管理本部長
- 2013年 3月 当社取締役経営企画部長
- 2015年 3月 当社取締役副社長兼経営戦略本部長
- 2015年11月 当社取締役社長現在に至る

特集 中期経営計画「成長への軌道2019」の進捗について

2025年

「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」との企業理念のもと、新製品・新事業の創出による持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

中期経営計画基本方針

2025年に向けた東亜合成グループビジョン

- 技術と高付加価値製品で存在感のある化学企業グループ
- 国内外で生産販売活動を展開している
海外売上高比率25%以上の化学企業グループ
- 事業拡大を担う優秀で意欲的な社員を豊富に擁する化学企業グループ
- 安定した収益基盤を有する
売上高2,000億円以上の化学企業グループ

実現のための1stステップ

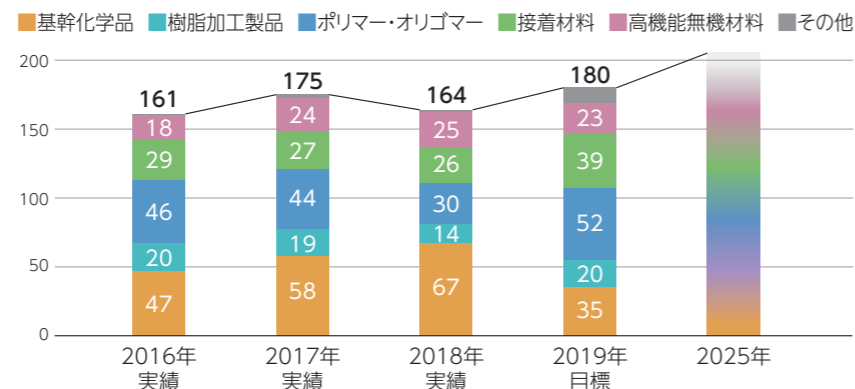
中期経営計画「成長への軌道2019」

2019年目標

| | |
|---------------------|---------|
| 売上高 | 1,550億円 |
| 営業利益 | 180億円 |
| 営業利益率 | 11.6% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 125億円 |

※2019年目標の前提条件:ナフサ価格
32,000円/kl、為替105円/USD

セグメント別営業利益推移 (単位:億円)



事業ユニットと主な戦略

| 経営基盤を支える事業 | 成長戦略の中核を担う事業 | | |
|---|--|--|--|
| 基幹化学品 電解製品 ・生産設備を更新し、生産体制を強化。 アクリルモノマー ・国内の稼働率向上とシンガポール事業の構造改革を実施。 樹脂加工製品(アロン化成) 管工機材 ・3工場の生産体制を最適化するとともに、災害対応・公共インフラを重点分野として、新製品を投入。 | ポリマー・オリゴマー アクリルポリマー ・トウアゴウセイ・タイランドでの第1期としてアクリルポリマー事業立ち上げ(2018年生産開始)、現地マーケティング体制を強化するとともに、第2期事業計画を具体化。 オリゴマー(アロニックス®) ・国内外の3拠点(日本・中国・台湾)を一体で運営し、新製品の相互展開とM&Aを視野に拡大を図る。 | 接着材料 機能性接着剤 ・電子部品・自動車・電池の分野を重点に、新製品開発を推進。 瞬間接着剤 ・日米両国において、広告宣伝、新製品上市、販売活動強化によるブランド戦略を強化し、マーケットシェアを拡大。 高機能無機材料 高純度無機化学品、無機機能材料 ・新製品開発を進めるとともに、東南アジア・中国・台湾・韓国・米国への拡販体制を強化。 | 樹脂加工製品(アロン化成) 建材・土木 ・東亜合成とアロン化成が連携し、販売力を強化。 ライフサポート ・介護用新製品を継続的に市場投入し、中国市場にも展開。 エラストマーコンパウンド ・新機能を付与した製品を上市し品揃えを拡大。東南アジアでの生産・販売体制も具体化。 |

2018年振り返り

トウアゴウセイ・タイランドプロジェクト進捗状況

アクリルポリマーの生産を2018年8月に開始。引き続き第2期プロジェクトであるエラストマーコンパウンド工場の建設工事がスタート。2019年内操業開始を予定。



高純度液化塩化水素の充填・出荷能力を強化

半導体業界の高品質化・需要増へ対応するため、横浜工場に最新鋭の充填設備を建設。徳島工場では大量輸送対応の出荷設備が稼働。



横浜工場 製造設備

LIB部材用ポリマー製造設備が完成

名古屋工場にリチウム電池用ポリマーの製造設備が完成。成長市場のEV(電気自動車)材料分野へ本格進出。



低誘電性接着フィルム「アロンマイティ AF700」の開発

5G通信や8Kテレビなど高速大容量通信に対応したFPC用低誘電接着剤を開発。スマートフォンや通信基地局アンテナ部材用途への展開を加速。



2019年の課題

新製品・新事業の創出

モビリティ市場を中心とした新製品開拓に取り組むとともに、中長期的な観点に立った大型で次世代のコアとなるテーマの創出を図る。

海外事業展開の加速

トウアゴウセイ・タイランドで実行中のプロジェクトの早期戦力化および既存海外拠点の機能強化による高付加価値製品の拡販に取り組む。

業務変革および生産性向上

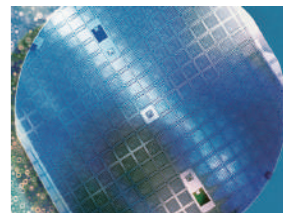
東亜合成とアロン化成の管理部門統合によるグループ経営を強化するとともに、工場の生産性向上に向けた改革を推進する。

社員が力を発揮できる環境の整備

多様な人材が生き生きと働くことができる職場環境と各種制度の整備を行う。

CSR活動の深化

保安防災、環境保全、コンプライアンスをはじめとしたCSRマネジメントを強化する。



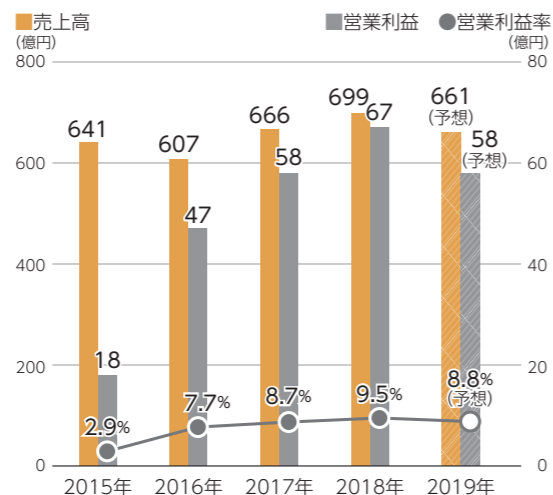
事業概況と成長戦略

基幹化学品事業

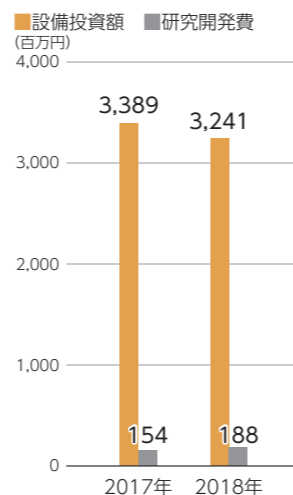


執行役員
基幹化学品事業部長
古川 史人

セグメント別売上高・営業利益推移



設備投資額・研究開発費



事業の概要

無機化学品事業は、当社の幅広い事業の中で最も歴史のある事業です。カセイソーダ、塩素、次亜塩素酸ソーダ、各種塩化物、硫酸や工業用ガスなどは、多種多様な分野で必要不可欠な製品として人々の暮らしを支えています。アクリル事業は当社グループのコア事業の一つで、川上から川下まで一貫した製品群によるアクリルチェーンを築いています。その起点となるアクリルモノマーは確かな品質とコスト競争力により、川下であるポリマー、オリゴマー等の誘導品の事業拡大に寄与しています。



名古屋工場アクリル酸エステルプラント

Topics

ハラール製品の認証を取得

高まるハラール需要を見据え、カセイソーダや次亜塩素酸ソーダなど名古屋工場で製造する無機工業薬品8製品で宗教法人日本ムスリム協会からハラール製品の認証を取得しました。



カセイカリ電解設備を更新

カセイカリの安定供給と更なる競争力強化のため、老朽化していたカセイカリ電解設備を最新設備へ更新しました。近年伸びている高純度品を含め生産体制の最適化を目指します。

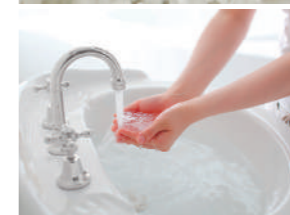


中長期的な成長戦略

電解事業、アクリルモノマー事業、工業ガス事業の3事業で安定した収益を確保し、継続的な設備投資や生産性向上に取り組み、安全で安定した製品の供給を行います。

電解事業

収益の維持・拡大に向けた積極的な投資により、安定的かつ効率的な生産基盤を確立し、コスト競争力の強化を図っています。2013年には、従来比3割減の省電力技術であるガス拡散電極法の商業電解槽を日本で初めて徳島工場へ導入しました。2016年には、日本水道協会(JWWA)の定める「品質特級」規格を満たす次亜塩素酸ソーダの製造設備を徳島工場に設置したほか、2017年はカセイカリの電解設備のリニューアルを実施しました。



カセイソーダや硫酸は紙・パルプ等の生産に、次亜塩素酸ソーダは上下水道の減菌に使用されています。

アクリルモノマー事業

2014年にアクリル川下製品の中長期的な需要拡大への備えとコスト競争力の強化のため、大分ケミカルでアクリル酸8万トンの新設備を立ち上げました。また、シンガポール拠点を含めた国内外の生産・販売における新たなビジネススキームの構築に努め、更なる収益力向上に取り組んでいます。



アクリル酸は吸水性樹脂や増粘剤の原料に、アクリル酸エステルはテープ粘着剤や塗料の原料に使用されています。

工業用ガス事業

中部、北陸地区を中心に産業ガスの販売を強化し、生産基地の稼働を高めることで効率的な供給体制を確立し、積極的に事業拡大を進めてきました。また、将来に向け安定した生産活動を維持するための大型の設備投資も計画、実行しています。

関連するSDGs目標



社会的課題解決への挑戦

生物多様性の保全

社会的課題

バラスト水は空荷の船舶の重しとして荷下ろした地域の海水(河川水)を専用タンクに積み込み、荷積みする港で放出されます。その際、バラスト水とともに運ばれた外来種の水生物と菌類により、その地域の生物多様性が損なわれる問題が発生しています。

当社グループの取り組み

当社グループとJFEエンジニアリング社が開発したバラスト水処理システムは、フィルターによる大型プランクトンの除去と薬剤処理を組み合わせています。バラスト水中の水生物を殺滅するための塩素系薬剤TGバラストクリーナー®(主成分は次亜塩素酸ナトリウム)、処理されたバラスト水に含まれる残留塩素をなくして無害化するTGエンパイロンメンタルガード®(主成分は亜硫酸ナトリウム)を組み合わせることで、薬剤処理による二次汚染を回避できる、環境に調和したバラスト水処理システムとなっております。世界的な薬剤供給ネットワークの整備を進め、事業パートナーであるJFEエンジニアリング社と協力し、バラスト水処理システムの普及に努めていきます。



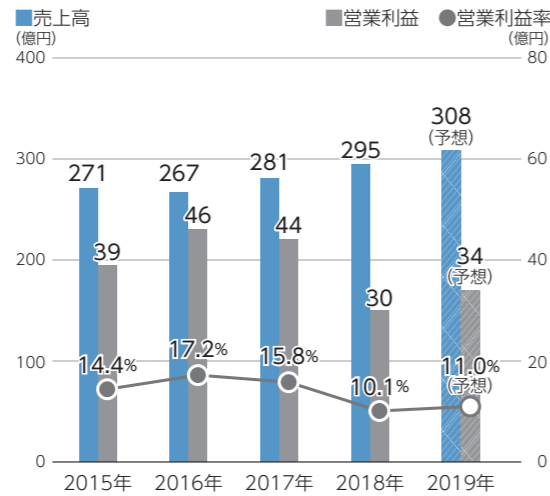
事業概況と成長戦略

ポリマー・オリゴマー事業

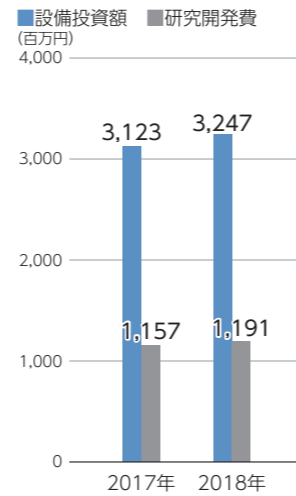


執行役員
ポリマー・オリゴマー事業部長
小淵 秀範

セグメント別売上高・営業利益推移



設備投資額・研究開発費



事業の概要

アクリルポリマーは、アクリル酸やアクリル酸エステルをベースに、分子量や共重合組成の幅広い組み合わせで生み出された多くの製品群によって構成されています。分散剤、増粘剤、ゲル化剤、凝集剤、粘着剤、コーティング剤などの様々な分野で社会に貢献しています。さらに独自の技術により開発した、グラフトポリマー「サイマック®」、無溶剤型ポリマー「アルフォン®」、高機能性粉体製品群などの幅広い製品をラインナップしています。

光硬化型樹脂としては、アクリル系特殊モノマー・オリゴマーの「アロニックス®」とカチオン硬化系の「アロンオキセタン®」を展開しています。これらは紫外線照射により短時間で硬化でき、無溶剤で使用できるため乾燥工程が不要です。生産性向上、省エネルギー化、低環境負荷といった多くの優れた特長を活かし、接着剤、インキ・塗料・ディスプレイ用材料などの分野で幅広く使用されています。



印刷物から電子材料まで幅広い分野で使われている光硬化型樹脂「アロニックス®」

Topics

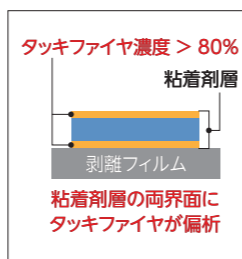
エステル交換法アロニックス®

当社が独自に開発したエステル交換触媒を使う新製法により、従来にない構造・機能を持つアクリル系特殊モノマー・オリゴマーの開発に成功しました。高純度が要求される電子材料分野、耐久性が求められる車載材料分野への展開が期待されます。



偏析粘着剤

粘着剤表面に特定のタックファイヤを偏析させることで、耐熱性を大幅に改善した新規アクリル系粘着剤を開発。厳しい耐熱性が要求される家電分野や自動車分野での開発が進んでいます。



中長期的な成長戦略

アクリル川下領域での高付加価値製品の拡大、優れたシーズ技術をベースとした新規事業創出、および海外事業拡大を目指します。

ポリマー事業

ポリマー事業は、新規開発を積極的に行い、水溶性ポリマーや高機能粉体製品を中心に国内外での事業拡大を図ります。特にトウアゴウセイ・タイランドをアジアの生産拠点と位置づけ、高機能・高付加価値製品のアジア展開を推進します。また高機能粉体事業を事業の柱とすべく、自動車関連や医薬・化粧品分野を中心に開発を進めていきます。



トウアゴウセイ・タイランド

オリゴマー(光硬化型樹脂)事業

オリゴマー事業は、汎用品の競争力強化とともに、新製法による差別化製品やUV配合品を軸に事業拡大を目指します。また、台湾の台湾東亜合成と東昌化学、中国の張家港東亜迪愛生化学は、現地での技術開発力を高め、現地および周辺国への拡販を行い、一層の地産地消体制を推進します。



張家港東亜迪愛生化学

凝集剤事業

当社グループのMTアクアポリマー株式会社は、高品質の高分子凝集剤「アロンフロック®」の製造・販売を行っています。多種多様化する廃水、污泥の浄化に優れた製品と適切なソリューションを提供していきます。特に含水率低減によるCO₂削減など環境対応のニーズに着目した高機能グレードを開発することで社会に貢献していきます。



関連するSDGs目標



社会的課題解決への挑戦

電動化への貢献

社会的課題

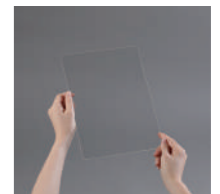
地球温暖化、大気汚染などの社会課題を解決し、持続可能な社会を実現するために、自動車の電動化が強く望まれています。本格普及に向けて、電池の高性能化や車体の軽量化が追求されており、その実現に貢献する新たな素材が求められています。

当社グループの取り組み

リチウムイオン電池(LIB)向けに、当社独自の重合技術を駆使した特殊アクリルポリマーを開発しました。電池性能を向上させる素材として、負極等で使われています。本用途での高品質要求に対応するため、新設の専用プラントで生産しています。また、アクリルオリゴマーの独自配合技術をベースに開発したガラス代替樹脂は優れた光学特性と耐熱性を有し、車載ディスプレイ・ミラー等に使用できます。車の軽量化に寄与する素材として注目されています。



LIB向けアクリルポリマー



ガラス代替樹脂



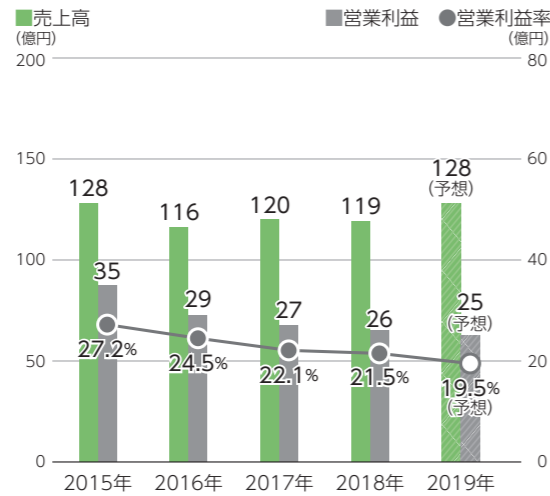
事業概況と成長戦略

接着材料事業

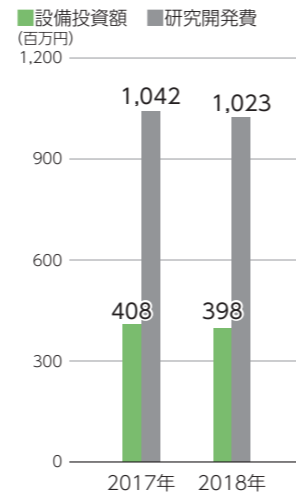


執行役員
接着材料事業部長
山田 容敬

セグメント別売上高・営業利益推移



設備投資額・研究開発費



事業の概要

接着材料事業部門は、プラスチックや金属・木材・ゴム・革・陶器など、種々の材料との接着をとおしてモノづくりのスピードアップ、コストダウン、新工法にかかわる技術革新に貢献しています。

当事業部門で取り扱う製品は、家庭用瞬間接着剤の代名詞である「アロンアルファ®」や電子材料・自動車・精密機器など工業用接着剤として使用される「アロンマイティ®」、「アロンメルト®」、「アロニックス®」など多彩なニーズにお応えするための機能性接着剤を数多く取り揃えています。その他に、粉体塗料「アロンパウダー®」やシルセスキオキサン誘導体「SQシリーズ」など当社独自の技術を生かした製品開発に努めています。

製品の成長と共に私たちの生活をより豊かにする可能性を秘めた事業です。



瞬間接着剤の代名詞「アロンアルファ®」をはじめ、幅広い用途にお応えする多彩な製品群

Topics

第2回 接着・接合EXPOに出展

接着材料、ポリマー・オリゴマー、高機能無機材料製品に加えて、アロン化成のエラストマーコンパウンド製品も出展しました。今回も大勢の方にご来場いただき、当社グループ製品への関心の高さがうかがえました。



アニメーションCMが話題に、数々の広告賞も受賞

若者の認知度向上を目的としたWeb限定CM 3作品を公開し、SNSを中心に大きな反響を呼びました。第1弾「君にくっつけ!」は「2018 ACC CREATIVITY AWARDS」など3広告賞4部門で表彰されました。



中長期的な成長戦略

ブランド力強化によるシェアの維持、拡大と成長分野における顧客特化型開発の推進

瞬間接着剤事業

1971年に発売してから45年以上にわたり、家庭用瞬間接着剤のトップブランドとしてご愛用いただいていた「アロンアルファ®」。そのブランド力を強化し、販売シェアの維持、拡大を目指すため、国内外で広告活動と新商品の上市に積極的に取り組んでいます。また、販路の拡大による新たな市場の取り込みにも取り組んでいます。

靴関連商材としての販路拡大を目指し、靴補修剤で有名な「SHOE GOO®」とのコラボレーションした「シューグー×アロンアルファ®」を上市。



香港では使い切りタイプで「靴用」を上市。



機能性接着剤事業

日々成長し続ける情報通信、モビリティ分野をターゲットに基板材料や電池材料向け等の製品開発を推進しています。高機能化するデバイスや小型化する構成部材用の接着剤の需要は年々増加しています。

●アロンマイティ® AF-700シリーズ

5G通信や4K/8KTVの実用化に伴い、大容量かつ高速な情報伝達が必要となります。当社は業界に先駆け、情報通信ロスの少ない低誘電接着剤を開発しています。

●アロニックス® LCRシリーズ

紫外線から可視光までの幅広い波長領域で硬化できる光硬化型接着剤です。接着性と透明性に優れているため、レンズ接合などに使用されています。

関連するSDGs目標



社会的課題解決への挑戦

人や環境にやさしい接着剤

社会的課題

環境汚染から地球を守り、また、私たちの安心で快適な生活環境を維持していくためには、商品や資源の生産、消費方法を考えることが必要です。例えば、接着剤や塗料等に含まれている溶剤などが残留すると、私たちの生活環境に飛散し、大気汚染やシックハウス症候群等の疾病を招くことがあります。

当社グループの取り組み

当社は、溶剤を使用しない無溶剤型の接着剤を多く取り揃えています。瞬間接着剤「アロンアルファ®」、光硬化型接着剤「アロニックス®」、ホットメルト系接着剤「アロンメルト®」と「エバグリップ®」、各種フィルム状接着剤です。

「アロンメルト®」は、加熱し溶融した状態で基材に塗布し、冷えると固まって接着する接着剤です。溶剤を含まないため、溶剤飛散による健康への影響がないだけでなく、乾燥工程で長時間の加熱を必要としない、人や環境にやさしい接着剤です。

当社はこれからも多種多様な無溶剤型接着剤で顧客の問題を解決しながら、人にも環境にもやさしい接着剤開発を進めていきます。



多種多様なホットメルト系接着剤

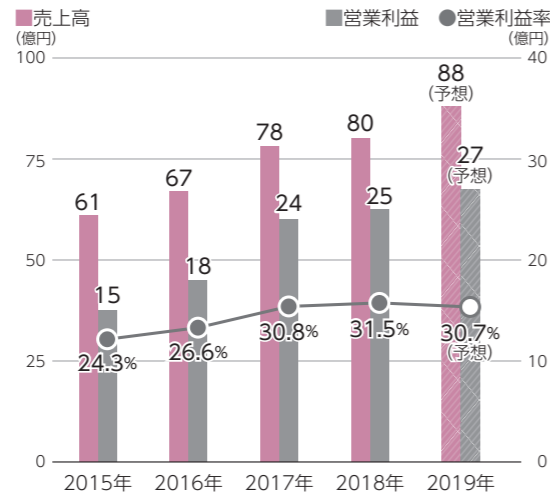
事業概況と成長戦略

高機能無機材料事業

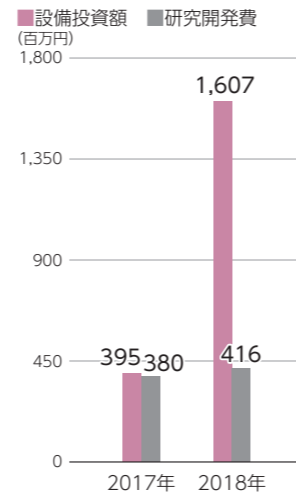


執行役員
高機能無機材料事業部長
原 寿

セグメント別売上高・営業利益推移



設備投資額・研究開発費



事業の概要

高機能無機材料事業部門は高純度無機化学品と無機機能材料の二つから成り、高機能・無機製品をキーワードとして最先端の電子材料から抗菌・消臭剤といった生活消費材まで幅広い分野をターゲットとしています。高純度無機化学品事業は、純度を極限まで高めた高純度液化塩化水素、高純度カセイカリなどを有し、主に半導体・電子材料分野に供給しています。無機機能材料事業では、不純物イオンを捕捉し電子部品の信頼性を高める「IXE[®]」、繊維・プラスチックなどの素材に消臭・抗菌などの快適機能を発揮する「ケスモン[®]」「ノバロン[®]」などユニークな製品を取り揃えています。



Topics

横浜工場充填設備のリニューアル

横浜工場の高純度塩化水素充填設備を最新鋭設備にリニューアルし、さらなる需要拡大と品質向上に対応しています。



「ケスモン[®]」新タイプのラインナップ

化学吸着型消臭剤「ケスモン[®]」は粉末タイプに加えて液状タイプや不織布等のラインナップを拡充しています。使い勝手の良い製品の提案により、スムーズな製品開発に貢献していきます。



中長期的な成長戦略

当社グループが強みを持つ無機製品の高純度化と高機能化技術に磨きをかけ、多様なニーズに応えていきます。

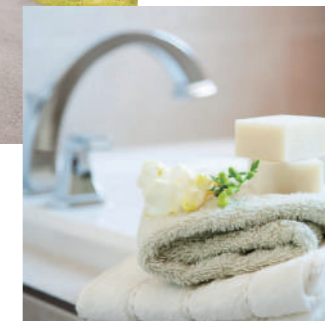
高純度無機化学品事業

半導体の製造に必要な不可欠な材料である液化塩化水素や六塩化二ケイ素（「HCD[®]」）、電子材料分野で使用される高純度カセイカリ（「スーパーカリエ[®]」）など多様な高純度製品の生産・分析技術を高め、日本市場のみならず海外市場にも展開しています。

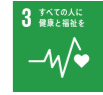


無機機能材料事業

電子部品の小型化に対応するイオン捕捉剤「IXE[®]」、清潔・快適な生活空間を創る消臭剤「ケスモン[®]」、抗菌剤「ノバロン[®]」の展開を拡げています。成長が見込まれるアジア地区は台湾・韓国・中国・タイなど海外拠点との連携を強化しています。



関連するSDGs目標



社会的課題解決への挑戦

快適空間作り

社会的課題

シックハウス症候群の主要な原因物質にホルムアルデヒド、アセトアルデヒドがあります。日本国内において、居住空間におけるアルデヒドガスの低減はアルデヒド非含有材料への切り替え、アルデヒド消臭剤の使用等によって進められてきました。現在アジア地区の多くの国においても、アルデヒドガス低減の取り組みが進められています。

当社グループの取り組み

当社は、生活空間に存在する様々な悪臭に対応した化学吸着型の消臭剤「ケスモン[®]」シリーズを開発しており、種々の分野で使用されています。アルデヒドの消臭に高い効果を発揮するグレードもラインナップしており、住宅建材、インテリア業界、自動車内装材等での使用が増えています。日本だけでなくアジア地区全体にも展開し、快適で安心な生活空間作りへ貢献していきます。



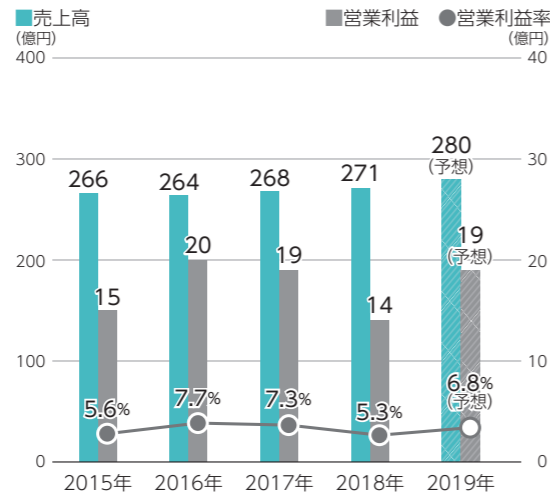
事業概況と成長戦略

樹脂加工製品事業

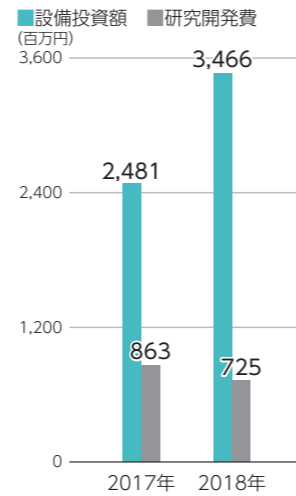


取締役
アロン化成株式会社代表取締役社長
杉浦 伸一

セグメント別売上高・営業利益推移



設備投資額・研究開発費



事業の概要

アロン化成は、1951年、国内で初めて硬質塩化ビニル管「アロンパイプ®」の開発に成功し、継手やマスなど管工機材の分野では、パイオニアとして市場を開拓してきました。また、「安寿」ブランドで介護用品分野におけるリーディングメーカーとして様々な製品を送り出してきました。さらには、柔軟性に富んだエラストマーコンパウンドを国内外に提供しています。現在は管工機材、建築補修材、介護用品、エラストマーコンパウンドの分野を中心に事業を展開し、プラスチック素材を生かした独創的なものづくりで快適な日常生活の演出からインフラ整備を通じた街づくりまで、活躍の場を広げています。



Topics

管工機材事業の生産体制革新

管工機材事業の事業基盤強化にむけ、①名古屋・関東・尾道3工場の生産体制最適化、②最新技術の導入、③物流効率化に取り組んでいます。2018年は名古屋工場に新設した大型射出成形機が稼働しました。



安心・安全な歩行車

歩行をサポートする介護機器、歩行車では、介護される方の身体状況に対応し、幅広い方にご使用いただけるよう、電動アシスト機能や抑速機能の付いた製品をラインナップしています。

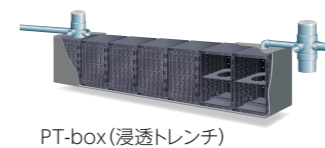


中長期的な成長戦略

独創的なものづくり力を生かし、グループ内各社と連携を図り、国内外での販売拡大に積極的にチャレンジしています。

管工機材事業

管工機材においては、下水道などの主力分野での設備分野への注力に加え、洪水・浸水対策、地震対策、インフラ老朽化対策を重点分野として開発・製品化に注力し、拡販していきます。建材においては、提案型営業を強化し、一層の拡大を目指します。



PT-box (浸透トレンチ)



逆流抑止マス

ライフサポート事業

2019年、介護用品ブランド「安寿」が25周年を迎えます。更なる拡大を目指すべく、温浴シャワーベンチ、ユニットバス用すりすりなど高機能商品を発売し、介護福祉分野での競争力を強化しています。また、介護保険外の新事業領域への進出や、海外販売の強化も行っています。



温浴シャワーベンチ

エラストマーコンパウンド事業

新機能・高機能を付与した製品の展開・開発を行い、食品・医療・家電・自動車など様々な分野で採用されています。また、販売会社アロンカセイ・タイランドを設立し、伸長するアジア市場にも積極的に展開します。国内外のお客様に密着した開発を行い、高機能エラストマーコンパウンドメーカーとして貢献します。



エラストマーコンパウンドの使用事例 (シャンプーブラシ)

関連するSDGs目標



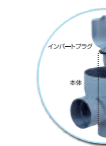
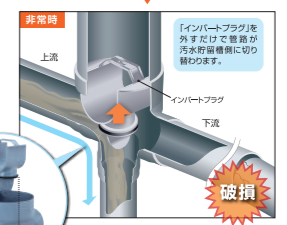
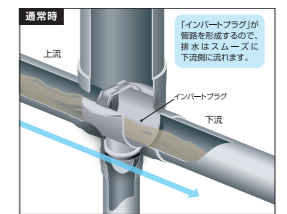
社会的課題解決への挑戦 震災時のトイレシステムの確保

社会的課題

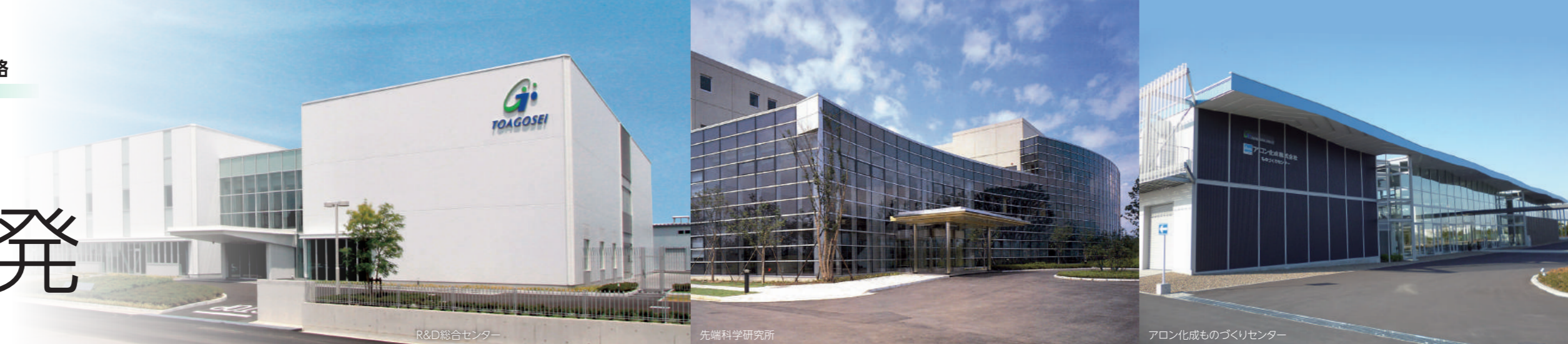
日本は安全で衛生的なトイレの完備が世界的に見ても進んではいますが、大地震が起きると、地中の下水管が破損し、トイレが使えなくなることがあります。避難所では、仮設トイレ等を使用せざるをえなくなるケースも多いですが、不衛生、プライバシーが不安、仮設トイレ設置までトイレが使えないといった問題もあります。

当社グループの取り組み

アロン化成では、震災時にも既存のトイレを継続して使用するための製品として「切替マス®」を提案しています。通常時は下水管にトイレの排水を流し、下水管が破損した時には「切替マス®」を用いることで、汚水を貯留槽に流すことができるため、非常時でも安全で衛生的な既存のトイレを使い続けることができます。



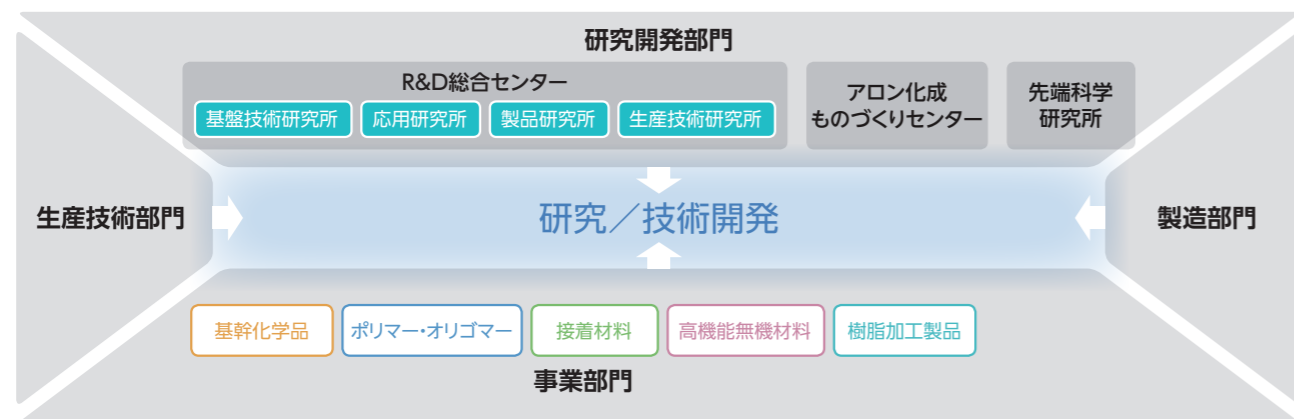
成長戦略を支える 研究開発



東亜合成グループの研究・技術開発について

研究開発においては、中長期的な観点に立った研究開発テーマの創出と早期実績化、顧客動向に基づく継続的な新規テーマの発掘および一人ひとりの自律的成長による研究開発力の強化を基本方針としています。研究部門はコアコンピタンス(顧客に対して他社にはまねのできない自社ならではの価値を提供する企業の中核的な力)を担う技術集団として、新しい分野を切り開き、新技術・機能を作り出すための探索研究、得意技術に立脚した製品開発や新規事業分野へ進出するための研究・技術開発を行っています。

研究開発体制



研究・技術開発体制について

当社グループは、有用で魅力ある多くの化学製品を提供することにより社会に貢献し、成長を続ける企業グループを目指しています。そこで既存分野における製品開発を加速し、また今後、成長が見込まれる分野で新製品開発をスピードアップするために、R&D総合センターでは事業部門を横断して基礎研究から応用研究、製品開発、生産技術開発を一貫してマネジメントする体制のもと、研究員を重点分野に機動的に配置し、効率的な研究開発を推進しています。また、人材教育を充実させ、研究員一人ひとりの創造力とスキルの向上を図っています。

研究開発拠点と取り組み

R&D総合センター

当社は2011年、R&D総合センターを開設しました。右に記載の各研究所に加え、分析評価・品質保証部門などを包含した総合研究施設であり、当社グループの将来を担う新技術ならびに新規高付加価値製品開発の中心拠点として機能しています。



- 基盤技術研究所** ● 「分析」「物性評価」「新規合成」「探索」という4つの機能を軸として、各研究所における研究、開発や生産現場をサポートするだけでなく、将来、当社グループの強みとなり得る要素技術の確立を目指しています。
- 応用研究所** ● 既存の事業部門に属さない研究テーマおよび製品化のために必要な技術が不足している研究テーマに取り組み、事業化あるいは実用化に向けて、一段階ステージを進め、製品化へと橋渡しすることを使命としています。
- 製品研究所** ● 基礎研究～応用研究～製品開発～生産技術開発という一連の研究開発体制において、当社の技術と顧客のニーズを融合、製品として具現化し、ソリューションとして世に送り出すことを使命としています。
- 生産技術研究所** ● 既存事業の生産技術をレベルアップし、コスト削減、高品質化を担うとともに、新規開発においては初期段階よりR&D総合センターの各研究所とともにプロセス開発を進め、製品化のスピードアップを担当しています。

先端科学研究所

先端科学研究所は中長期的視野から新しいビジネスを創出する役割を担っています。今まで培った各種のバイオ技術、特に機能性ペプチドを用いたバイオインフォマティクス関連技術について、京都大学IPS細胞研究所や慶應義塾大学と共同しながら、幅広い領域を対象に探索から応用研究までを積極的に行っています。

アロン化成ものづくりセンター

アロン化成株式会社では、提案型メーカーとしてもものづくり力を強化し、事業の変革を生み出す組織として「ものづくりセンター」を活用しています。樹脂加工技術に基づく管工機材の開発や介護・福祉など生活用品関連製品の開発に加え、R&D総合センターとの連携により、エラストマーコンパウンドなどの新規成形加工技術の開発にも取り組んでいます。

研究年報「TREND」について

「TREND」は当社グループの研究年報です。1998年に創刊され、研究開発、生産技術開発に関する年間の活動がまとめられています。当社における最新の研究成果を当社ホームページ上でご覧いただくことができます。

研究年報「TREND」は、当社ホームページにアクセスいただき
[ホーム](#) ▶ [研究開発](#) ▶ [研究年報TREND](#) からご覧いただけます。
<http://www.toagosei.co.jp/develop/theses/>



Topics

東京テクノ・ラボ開所

2018年4月、本店に隣接するビルに東京テクノ・ラボを開所しました。情報が集約する関東圏において、顧客ニーズを早期につかみ、顧客とのコミュニケーションを密にする開発拠点となっています。



ユニークな発展を続ける 無機機能材料開発

機能の追求と新規技術との連携

無機機能材料事業では電子材料向けの添加剤から清潔・快適な生活空間創りに役立つアメニティ添加剤まで様々な機能を実現する製品をラインナップしています。

無機化合物の合成技術と“イオン交換”や“複合化”^{*1}・インターカレート^{*2}の技術を組み合わせることで、これらの機能を実現しています。

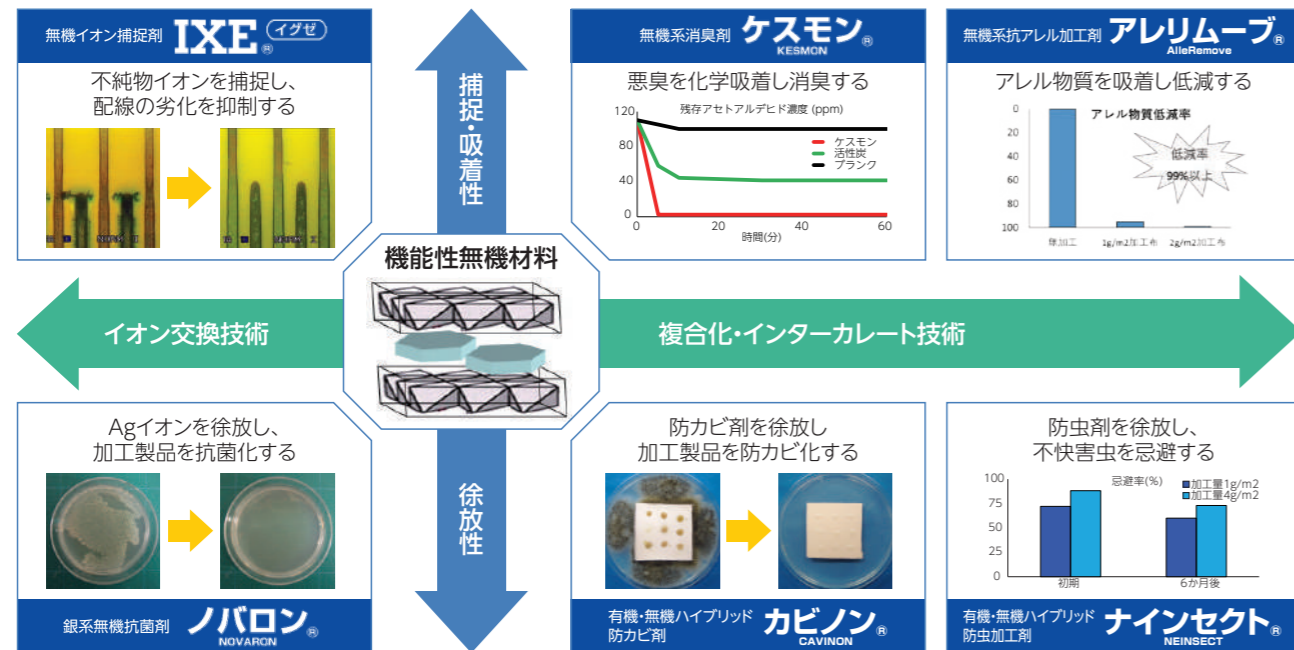
イオン交換を電子材料分野に活用したのがイオン捕捉剤「IXE」です。電子材料中の不純物イオンを捕捉して金属の

腐食を抑制し、電子部品の信頼性を向上します。

また、イオン交換で銀イオンを担持し、その徐放を活用したのが抗菌剤「ノバロン」です。一方、無機物の内部に有機物を取り込むインターカレート技術を用いた独自のハイブリッド防カビ剤「カビノン」、空間中の悪臭成分を化学吸着して消臭する消臭剤「ケスモン」など様々な製品群を取り揃えました。

今後、さらに高機能化技術に磨きをかけ、多様なニーズに応えていきます。

※1 無機化合物と、有機化合物それぞれの長所を組み合わせる技術
※2 無機物の内部に有機化合物を取り込ませる技術



製品開発と性能評価技術

アメニティ添加剤は耐熱性に優れた無機系の製品であり、プラスチックへの練り込み加工が可能です。またコーティング等の加工も可能で様々な材料に適用できます。衣服、まな板等の水回り製品、家電製品など幅広く使用されています。

市場ニーズを満たす製品を開発するためには、添加剤を製品に加工し、消臭性・抗菌性・防カビ性といった性能評価を

実施し、結果をフィードバックして改良します。この作業を繰り返していくことで完成度の高い製品を作り上げています。

多くの評価が必要となる中、スピーディーに製品を開発すべく、評価実施体制も迅速さと効率を求めて進化させています。その中から、最新の自動評価技術を導入した抗菌剤の性能評価方法をご紹介します。

評価試験へのロボット導入

自動化技術は目まぐるしく進歩しており複雑な動作ができるようになりました。高性能無機材料事業では、評価試験の自動化に取り組んでおり第一弾として抗菌試験へのロボット導入に挑戦しました。



抗菌剤「ノバロン」

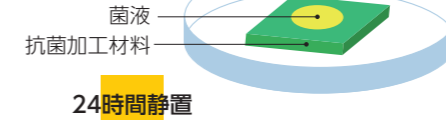
「ノバロン」は当社が独自に開発した無機系抗菌剤です。均一な微粒子で吸湿性がほとんどなく、耐熱性に優れるため、難易度の高い繊維、フィルムへの練り込みを行うことができます。



抗菌評価

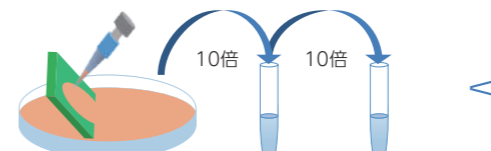
抗菌評価では抗菌加工製品の表面での菌の増殖抑制度合いを評価します。評価手順は以下の通りです。

1. 菌液を材料と接触させる

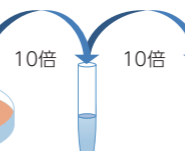


24時間静置

2. 菌液洗い出し



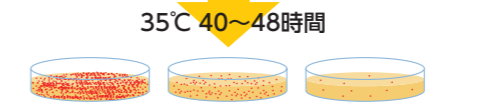
3. 希釈・混合



4. 寒天培地混釈



5. 菌数計測



抗菌加工をしたものとしていないもので菌数を比較し、抗菌性能として判定する。

自動化した作業

菌液洗い出し
生理食塩水で菌液を洗い出し、振とうして混合します。

希釈・混合
菌液を10倍に希釈・混合する動作を繰り返します。

寒天培地混釈
回収した菌液と寒天培地を混釈して固め、菌数計測に用います。

抗菌評価試験へのロボット導入のメリット

- 1 処理速度は一般的な作業者の2倍
- 2 再現性の高い動きが可能で評価結果が安定
- 3 作業者は自動化できない研究業務に集中

CSRマネジメント

東亜合成グループの企業理念とCSRの体系

企業理念

**素材と機能の可能性を追求し、
化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。**

宣言

(企業理念を実現するための決意)

私たちが届けていくもの。
それは高機能な素材が創り出す
社会の新しい可能性、人々のこれからの幸せ。

私たちは、挑み続ける。
築いてきた技術を活かし、新しい領域に向き合い、
自分たちにしか創れない確かな価値を生み出すために。

行動指針

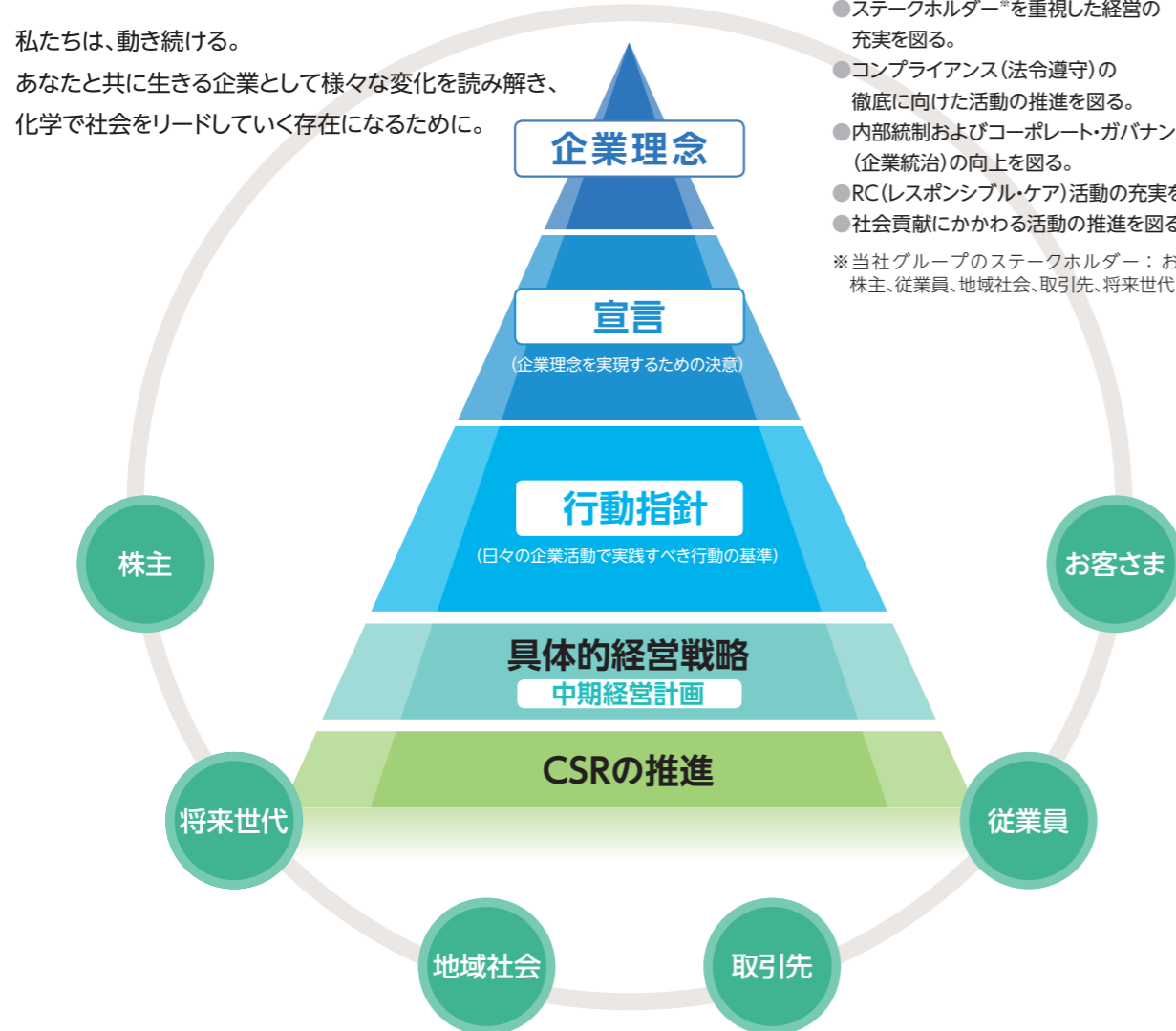
(日々の企業活動で実践すべき行動の基準)

先見…未来を思い描き、優れたキーマテリアルを創り出す。
挑戦…強い意志と自由な発想で、可能性を切り拓く。
連携…顧客やパートナーと共に、新たなビジネスを生み出す。

CSR方針

- ステークホルダー*を重視した経営の充実を図る。
- コンプライアンス(法令遵守)の徹底に向けた活動の推進を図る。
- 内部統制およびコーポレート・ガバナンス(企業統治)の向上を図る。
- RC(レスポンシブル・ケア)活動の充実を図る。
- 社会貢献にかかわる活動の推進を図る。

*当社グループのステークホルダー：お客さま、株主、従業員、地域社会、取引先、将来世代



私たちは、動き続ける。
あなたと共に生きる企業として様々な変化を読み解き、
化学で社会をリードしていく存在になるために。

社会にも会社にも 貢献できる CSR活動を目指して



取締役
技術生産本部長 兼 研究開発本部長
美保 享

CSRに対する社会の期待やニーズは従来よりも増しており、特に、環境・社会・ガバナンスの面では、ESG投資の拡大という形で表れてきています。当社グループでは、成長戦略を支える基盤としてCSR活動を捉え、事業活動の中で包括的に推進しています。私たちはこのCSR活動を社会にとってより有用なものとするよう考えていかねばなりません。

企業が持続的な事業活動を行っていく上で、無事故・無災害は絶対的な命題です。特に私たちがのような化学工業においては、ひとつ間違えば大きな事故や災害に繋がります。このため、設備の確実な保守管理、徹底したリスクアセスメントの実施、作業員の教育訓練に力を入れています。近年、新規事業所の開設や工場設備の増設が続き、生産量も増加していますが、それに比例して事故や災害が増加することがないよう、従来の対策を見直しています。

南海トラフ大地震やそれに伴う津波、異常気象による災害等に対しても、「今まで大丈夫だった」と慢心することなく、原点に立ち返ってこれらへの対応を進めています。

環境保全の面では、電解設備を始めとした新たな技術導入により、省エネのための基盤固めをしてきました。

今後は、地球温暖化対策として、中長期の地球温暖化ガス削減目標策定への取組みを強化していきます。

品質保証の面では、昨今、企業の品質不正・品質偽装の問題が世間を騒がせていますが、当社グループではそのようなことは起こり得ないと、お客様や社会に胸を張って言えるよう、それを証明する体制を構築することに注力していきます。

2019年4月から「働き方改革法」が施行されます。当社グループでは、従業員の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現を目指していますが、多様な人材がそれぞれの価値観で生き生きと仕事ができる職場環境を整えることは、組織の成果を増大させ、生産性向上やイノベーションの創出につながると考えています。

社会から信頼され続ける企業であるべく、経営トップのリーダーシップと現場の真剣な活動により、CSRをさらに深化させるとともに、「SDGs(持続可能な開発目標)」を経営に取り込みながら、ステークホルダーの皆様との持続的・安定的な関係を構築し、常に存在感のある企業グループであるよう、努力していきます。

CSRマネジメントについて

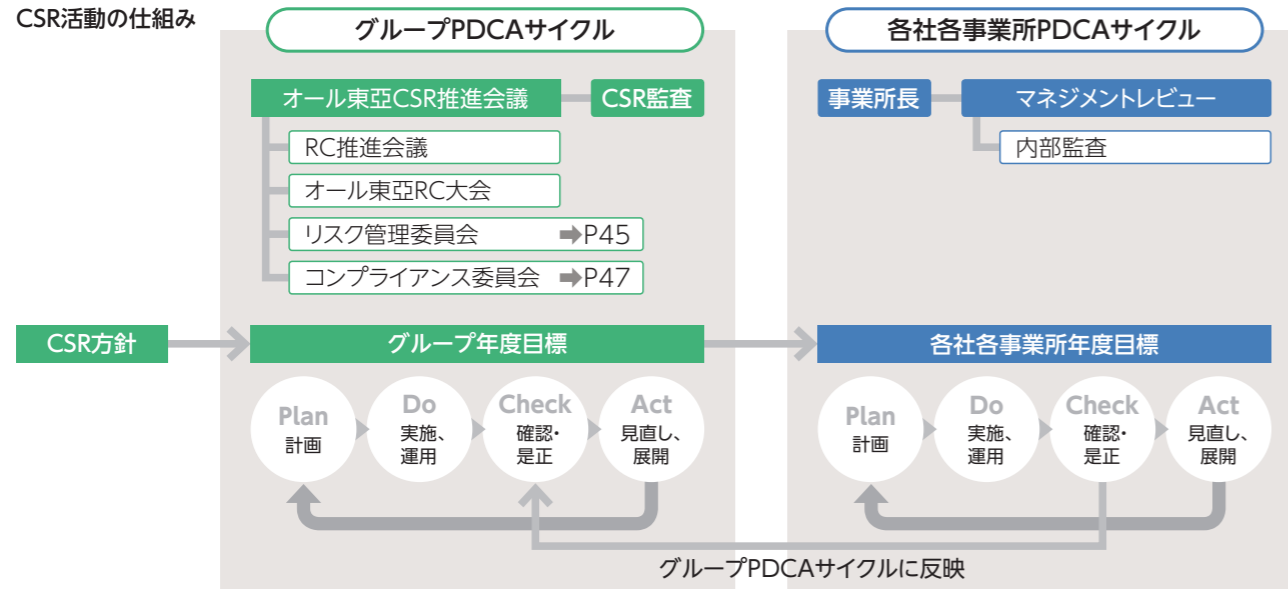
当社グループでは、CSR方針に則り、ISO環境・品質マネジメントシステムの改善の仕組み(PDCAサイクル)を運営することで、CSR活動の継続的改善を推進しています。

グループの方針・目標に基づき、各社はそれぞれの方針・目標を立てます。これを踏まえ各社各事業所はそれぞれの

実行計画を策定し、活動の推進、振り返りを行います。

グループ全体では、各社各事業所のCSR活動の実施状況、方針・目標の達成状況を総括的に把握し、改善を進めるため、CSR推進会議、CSR監査、RC推進会議を実施しています。

CSR活動の仕組み



レスポンシブルケア推進組織の機能・活動

オール東亞CSR推進会議

グループ全体のCSRにかかる取り組みの維持・向上を図るため、方針・目標・計画等を審議・決定する最高意思決定の会議体です。

2018年は11月5日に開催し、「コンプライアンス」、「コーポレート・ガバナンス」、「RCマネジメント」、「社会貢献、コミュニケーション」について1年間のCSR活動状況を総括し、2019年のCSR方針・目標を審議しました。

CSR監査

CSR推進会議の開催に先立ち、議長より委嘱された監査責任者が各社各事業所のCSRの取り組み状況を現地主体で確認するもので、監査の結果をCSR推進会議で報告します。国内工場の監査では他工場の工場長、次長を監査員に入れています。

2018年は海外現地法人3社を含む11事業所のCSR監査を実施しました。その結果151件の指摘・改善・要望と47

件の良好点が抽出されました。監査結果はグループ全体で共有し、CSR活動の改善を進めています。

RC推進会議

各社各事業所におけるRC活動の状況を包括的に振り返り、次年度のRC活動の展開について討議する会議体です。

2018年は10月24日に開催し、RC活動の実施状況と課題について総括しました。

オール東亞RC大会

グループ全体のRC活動のレベルアップと活動の横展開を図るために開催するものです。

2018年は6月20日、21日にR&D総合センター(名古屋)で、安全・環境・品質関係の10件の体験事例発表がありました。外部講師による安全講演会「事故事例から学ぶ」、社内安全体感教育設備での体験会も実施しました。

SDGsへの取り組み

SDGsは「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称で、2015年9月の国連総会で採択された2030年までの国際目標です。開発途上国だけでなく、先進国も含めた世界全体の経済、社会および環境の三側面が調和した持続可能な社会をつくるための17の目標と169のターゲットにより構成されています。

当社グループは、SDGsへの取り組みを進めるにあたり、CSR目標と関連するSDGsのアイコンを併記し、SDGsに掲げられた優先課題の解決を意識したCSR活動を推進することにより、社会的責任を果たすとともに、当社グループが強みとする技術、ノウハウや提供する製品を通じてSDGsの課題を解決し持続可能な社会に貢献していくことを目指しています。

2018年は、当社グループ内でのSDGsの浸透を促進するため、グループ報にSDGsの解説記事を掲載するとともに、当社グループ社員を対象にアンケートを実施しました。その結果、アンケート回答者の90%以上が「当社グループが本業を通じてSDGs目標の達成に貢献することが必要」と考えていることが分かりました。また、2019年2月には、外部講師をお招きし「化学産業とSDGs」とのセミナーを開催しました。今後ともSDGsへの理解を深め、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを続けていきます。



グループ報 紙面



※SDGsと関連するCSR目標は、39-40ページに掲載しています。

※SDGsと関連する当社の技術や製品例を「社会的課題解決への挑戦」として「事業概況と成長戦略」(21~30ページ)に掲載しています。

CSR活動概要

PDCA表の達成状況欄について
 ★★ ★★：目標達成
 ★★：進捗遅れがあり一部未達(目標の80%以上)
 ★：目標未達(目標の80%未満)

| 区分 | 2018年推進項目 | 関連SDGs | P 2018年の目標 | D 2018年の主な実績 | C 達成状況 | A 2019年の目標 | 掲載ページ |
|-------------------|---|--|---|--|--------|--|------------|
| コーポレート・ガバナンス | ●ガバナンス強化 | 12 持続可能な消費と生産 18 公正な働き場 | ●コーポレート・ガバナンスの強化 ①効率的な自己点検の実施 ②グループ会社の定期チェック | ●各事業所、各会社において四半期ごとに自己点検、資産棚卸、内部統制監査などを適切に実施 ●グループ各社の取締役会議事録を受領し、内容のチェックを実施 | ★★★ | ●東亜合成グループコーポレートガバナンス基本方針改定版に沿ったガバナンス強化策の実行 ①効率的な自己点検の実施 ②グループ会社の定期チェック | P41 P46 |
| | ●リスク対応力強化 | | ●リスクマネジメントの強化 ①事業部門ごとのリスク明確化と共有、危機発生に備えた体制の構築 ②BCPなどについてリスク管理委員会による定期的リスクアセスメント実施 | ●本店と事業所合同による危機事態対応訓練を実施 ●BCPなどについてリスク管理委員会による定期的リスクアセスメントを実施 | ★★★ | ●リスクマネジメントの強化 ①事業部門ごとのリスク明確化と共有、危機発生に備えた体制の構築 ②BCPなどについてリスク管理委員会による定期的リスクアセスメントの実施 | |
| | ●ステークホルダーへの適時適切な情報開示 | | ●グループ視点での効果的な情報発信 | ●東亜合成グループレポート発行、株主通信・コーポレートサイトなどの情報充実 | ★★★ | ●グループ視点での効果的な情報発信 | |
| コンプライアンス | ●コンプライアンス意識の浸透 ●業務関連法規の理解・遵守徹底 | 3 健全な働き場 5 性別平等 8 公正な働き場 | ●コンプライアンス教育の継続 ●コンプライアンス委員会によるモニタリング・チェックの継続 | ●各事業所、グループ各社においてコンプライアンス教育を実施 ●コンプライアンス委員会による継続的なモニタリングを実施 ●海外現地法人各社で、ハンドブックを用いたコンプライアンス教育を実施 | ★★ | ●東亜合成グループ新企業理念・新行動憲章の浸透教育実施 ●コンプライアンス教育の継続 ●コンプライアンスに関する定期的な情報発信 | P47 |
| | | | ●行政、官庁からの指導など、重大違反件数ゼロ | ●重大違反件数ゼロ | ★★★ | ●行政、官庁からの指導など、重大違反件数ゼロ | |
| | | | | | | | |
| 環境保全 | ●地球温暖化防止の推進 | 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 14 海洋資源 15 陸域生態系 | ●CO ₂ 排出量:386千トン以下 | ●CO ₂ 排出量:367千トン | ★★★ | ●CO ₂ 排出量:350千トン以下 ●エネルギー原単位前年比99%以下 | P49 P53 |
| | ●廃棄物削減・再資源化の推進 | | ●廃棄物社外排出量:9,470トン以下 ●最終埋立処分量:1.5トン以下 | ●廃棄物社外排出量:11,997トン ●最終埋立処分量:1,181トン(1.7%) | ★ | ●最終埋立処分量:0.5%以下 ●発生廃棄物の内訳の把握、リサイクル、減量化推進、廃棄物原単位の把握 | |
| | ●化学物質の排出量削減 | | ●PRTR対象物質排出量:44トン以下 | ●PRTR対象物質排出量:47トン | ★ | ●PRTR対象物質排出量:44トン以下 | |
| 保安防災 | ●防災対策の強化 | 11 持続可能な都市とコミュニティ | ●爆発・火災事故ゼロ ●有害物・危険物重大漏洩事故ゼロ | ●爆発・火災事故ゼロ ●有害物・危険物重大漏洩事故ゼロ | ★★★ | ●爆発・火災事故ゼロ ●有害物・危険物重大漏洩事故ゼロ | P54 |
| 労働安全衛生 | ●ゼロ災活動の推進 | 3 健全な働き場 8 公正な働き場 | ●休業災害ゼロ | ●休業災害2件(ほかに海外事業所での休業災害4件) | ★ | ●休業災害ゼロ | P55 |
| 製品安全 | ●化学物質管理の強化 | 3 健全な働き場 12 持続可能な消費と生産 | ●購買仕様書の整備・登録 ●化学物質管理に関する法改正への着実な対応 | ●購買仕様書:予定件数整備 ●毒劇法改正等に着実に対応 | ★★★ | ●化学物質管理に関する法規制への適切な対応 ●原材料の安定購入 | P56 |
| 品質保証 | ●製品品質の継続的向上 | 12 持続可能な消費と生産 | ●クレーム総件数削減 | ●前年比3%増加 | ★ | ●クレーム件数削減 | P57 |
| 物流安全 | ●物流品質・物流安全の向上 | 12 持続可能な消費と生産 | ●物流トラブルの削減 | ●トラブル件数は前年比18%増加 ●重大トラブルは発生なし | ★ | ●物流トラブルの削減 | P58 |
| 人財 | ●多様な人財が生き生きと働くことができる職場環境の整備 | 3 健全な働き場 5 性別平等 8 公正な働き場 | ●障がい者雇用率2.4%の達成 | ●障がい者雇用率2.99% | ★★★ | ●障がい者雇用率2.4%以上を維持 | P59 P64 |
| | | | ●ワークライフバランスの推進(平均年休取得率100%達成) | ●平均有給休暇取得率はグループ全体で88.8%となり、目標未達 | ★★ | ●ワークライフバランスの推進(平均年休取得率100%達成) | |
| | | | ●女性活躍の推進(女性活躍推進計画の遂行) | ●女性活躍推進法に基づく女性活躍推進計画の遂行 ●女性の製造部門への職域拡大を実施 | ★★ | ●女性活躍の推進(女性活躍推進計画の遂行) | |
| | ●こころとからだの健康保持・増進(メンタルセミナー実施、過重労働・長時間労働の抑制、要再検者の受診率100%) | ●2事業所でメンタルヘルス研修を実施 ●ICカードリーダーの勤怠データを分析し、長時間労働の抑制活動を開始 ●要再検者の受診率67% | ★ | ●健康経営の推進(メンタル不調による長期欠勤者の削減、過重労働・長時間労働者数の削減。適正体重維持者率の向上と喫煙率の削減、要再検者の受診率100%) | | | |
| 社会貢献・コミュニケーションの充実 | ●社会貢献活動の充実 | 14 海洋資源 15 陸域生態系 | ●社会に役立つ寄付・寄贈の実施 ●自然保護、美化・緑化活動、文化・スポーツ活動への参加・支援 ●将来の化学人材育成、ダイバーシティ推進等の各種プロジェクト参画 | ●広島県、尾道市に西日本豪雨災害義援金支出 ●事業所所在地での植樹造林活動・清掃美化ボランティア活動・スポーツ大会支援などを継続 ●海洋プラスチック問題対応協議会への参加 ●化学人材育成プログラムへの参加・協賛継続 ●「トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム(留学支援)」へ寄付金支出を継続 ●国際化学オリンピック事業への募金支出 ●港区シティマラソン、Tリーグへの協賛 | ★★★ | ●学術研究支援、文化芸術支援、スポーツ支援などを通じた次世代人材の育成寄与 ●生物多様性保全活動の推進 | P65 P66 |
| | | | ●事業所周辺的美観維持活動の徹底 | ●定期的に工場外周の点検巡回ならびに清掃を実施 | ★★★ | ●事業所周辺的美観維持活動の徹底 | |
| | | | ●地域との共生 | ●工場見学、職場見学等の受け入れ ●地域防災訓練等に参加、協力 ●地域団体の会合、地域対話等を各事業所、グループ会社で実施 | ★★★ | ●地域対話の拡大 ●会社情報の発信 ●工場・研究所見学会などのイベント開催 | |

コーポレート・ガバナンス



| P 2018年の目標 | D 2018年の主な実績 | C 達成状況 | A 2019年の目標 |
|--|---|--------|---|
| <ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの強化 <ul style="list-style-type: none"> ①効率的な自己点検の実施 ②グループ会社の定期チェック | <ul style="list-style-type: none"> 各事業所、各会社において四半期ごとに自己点検、資産棚卸、内部統制監査などを適切に実施 グループ各社の取締役会議事録を受領し、内容のチェックを実施 | ★★★ | <ul style="list-style-type: none"> 東亜合成グループコーポレートガバナンス基本方針改定版に沿ったガバナンス強化策の実行 <ul style="list-style-type: none"> ①効率的な自己点検の実施 ②グループ会社の定期チェック |
| <ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの強化 <ul style="list-style-type: none"> ①事業部門ごとのリスク明確化と共有、危機発生に備えた体制の構築 ②BCPなどについてリスク管理委員会による定期的リスクアセスメント実施 | <ul style="list-style-type: none"> 本店と事業所合同による危機事態対応訓練を実施 BCPなどについてリスク管理委員会による定期的リスクアセスメントを実施 | ★★★ | <ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの強化 <ul style="list-style-type: none"> ①事業部門ごとのリスク明確化と共有、危機発生に備えた体制の構築 ②BCPなどについてリスク管理委員会による定期的リスクアセスメントの実施 |
| <ul style="list-style-type: none"> グループ視点での効果的な情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> 東亜合成グループレポート発行、株主通信・コーポレートサイトなどの情報充実 | ★★★ | <ul style="list-style-type: none"> グループ視点での効果的な情報発信 |

取締役



| | | | | | | | |
|--------------------------------------|----------------------------------|---------------------------|-----------------------|-------------------------------|---------------------------|------------------------------------|-------------------------|
| 社外取締役 北村 康央 | 社外取締役 小池 康博 | 社外取締役 中西 智 | 取締役 監査等委員 小峰 朗 | 社外取締役 監査等委員 原田 力 | 社外取締役 監査等委員 高野 信彦 | 社外取締役 監査等委員 石黒 清子 | 社外取締役 監査等委員 安田 昌彦 |
| 取締役 アロン化成株式会社 代表取締役社長 杉浦 伸一 | 取締役 業務本部長 兼本店営業部長 兼定 盛幸 | 取締役 グループ経営本部長 伊藤 克幸 | 代表取締役 社長 高村 美己志 | 代表取締役副社長 兼経営戦略本部長 石川 延宏 | 取締役 グループ管理本部長 鈴木 義隆 | 取締役 技術生産本部長 兼研究開発本部長 美保 享 | |

コーポレート・ガバナンス体制

基本的な考え方および体制

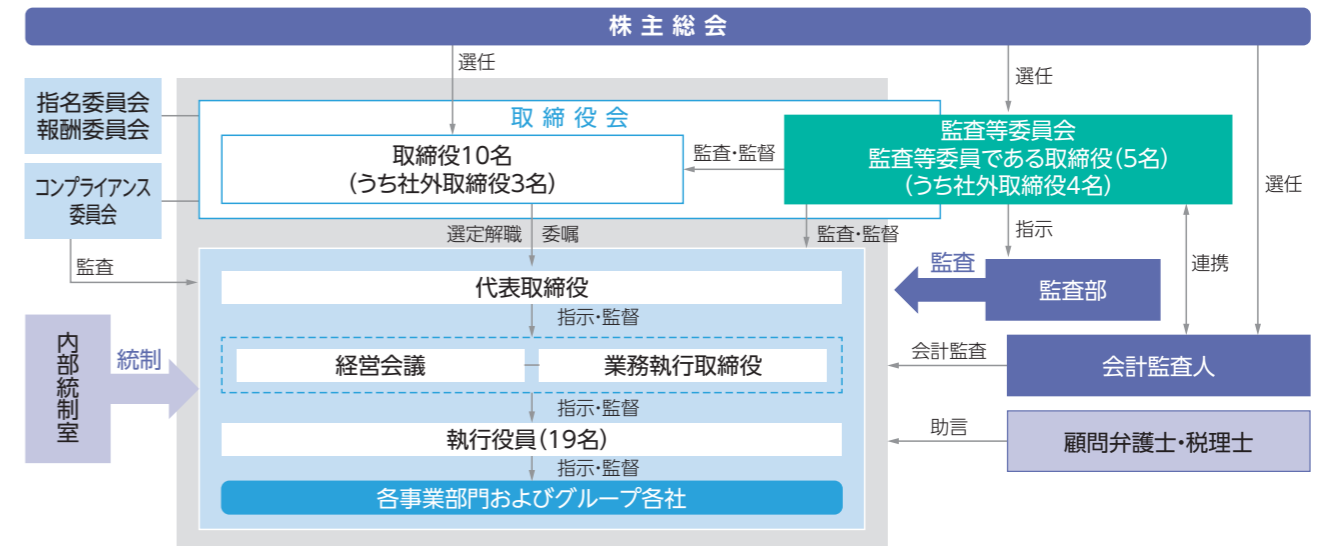
当社グループは「東亜合成グループ コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」との企業理念に基づき、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置付けています。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現する実効的なコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりです。

- 株主の権利を尊重し、その平等性を確保する。
- 株主、顧客、取引先、従業員、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと良好な関係を築き、適切に協働する。
- 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 取締役会による業務執行に対する監督機能の実効性確保に努める。
- 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

当社は監査等委員会設置会社であり、複数の独立社外取締役を含む監査等委員が取締役会の議決権を有することにより、業務執行に対する監査・監督機能を強化しています。

コーポレート・ガバナンス体制図

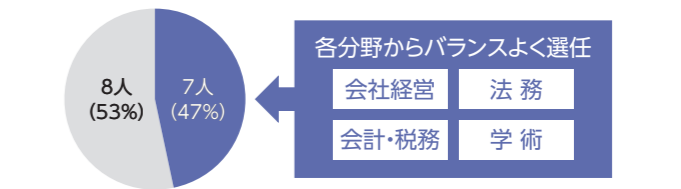


また、経営上の重要な意思決定の全部または一部を取締役に委任できる旨を定款に定めることで、監督と業務執行を分離し、業務執行にかかる迅速な意思決定が可能な体制を構築しています。

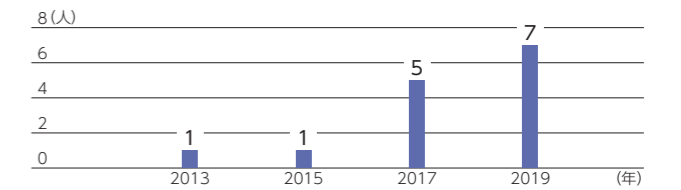
コーポレート・ガバナンス継続強化の取り組みの経過

| 年度 | 項目 |
|------|---|
| 2001 | 執行役員制度の導入 |
| 2003 | 社外取締役の登用開始 |
| 2006 | 内部統制室の新設 内部統制システムの基本方針に関する決議 |
| 2016 | 「東亜合成グループ コーポレートガバナンス基本方針」制定 監査等委員会設置会社へ移行 |
| 2017 | 取締役会の実効性評価開始 |
| 2018 | 任意の指名委員会・報酬委員会における社外取締役の比率を過半数に引上げ |

取締役の中における社外取締役構成比



社外取締役の人数(人)



経営体制

取締役会は、監査等委員でない取締役10名(うち独立社外取締役3名)および監査等委員である取締役5名(うち独立社外取締役4名)の合計15名で構成されています。2019年3月、それまで5名であった独立社外取締役を7名に増員しており、取締役会の経営監督機能をさらに充実させています。

取締役会の構成については、研究開発・技術生産・営業・会社経営・会計・法務をはじめ各分野で豊富な経験・知識を有する取締役をバランスよく選任しているほか、2019年には新たに女性の取締役を選任するなど、多様性のある取締役会の構成に努めています。

業務執行に関しては、業務執行取締役で構成する経営会議を原則として毎週開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、取締役会決議により委譲された重要事項にかかる審議・決定および実務的な協議を行っております。また、当社は執行役員制度を採用し、機動的な意思

決定および効率的な業務執行を実現するとともに、業務執行責任の明確化を図るため、取締役(監査等委員である取締役を除く。)と執行役員の任期を1年としています。

監査体制

監査等委員会は、取締役5名(うち独立社外取締役4名)で構成され、取締役会における議決権などの監督権限の行使に加え、重要会議への出席や当社グループの取締役、執行役員、従業員および外部会計監査人に対して適時適切な報告を求めることにより、取締役など役員の職務執行の適法性、会社業務の適正性、内部統制、財務状況などについての監査を実施しています。

また、監査等委員の職務を補助するために監査部を設置し、複数の従業員を監査等委員の専任スタッフとして配置しています。加えて、会計監査人および内部統制室と必要な情報を共有することで、実効性のある監査の実現に努めています。

内部統制

当社はコーポレート・ガバナンスを強化するため、取締役会において内部統制システムの基本方針を決議しています。同方針に従い、内部統制室は、独立した立場から内部統制の運用状況を確認し、その結果を取締役会および監査等委員に報告をするとともに、内部統制報告制度(J-SOX)に基づく内部統制業務(財務報告の適正性を確保するための業務)を行っています。

また、監査部は監査等委員会の指揮のもと、当社グループのコンプライアンスの状況、業務の適正性に関する内部監査を実施しています。

内部統制室および監査部は相互に連携を取りつつ、当社グループ全体の業務が法令等に則り、適切に実施されることを確保しています。

取締役の選任について

当社は取締役(監査等委員である取締役および監査等委員でない独立社外取締役を除く。)の選任基準を以下のように定め、取締役に求める資質を明確にしています。

1. 当社グループの中長期的な経営計画の実現に向け、当社グループの経営管理および事業運営に関し優れた見識・能力および豊富な経験を有する者、または、当社グループの事業活動に関する十分な理解を持ち、当社の取締役などの業務執行の監督を的確、公正に遂行することができる経験と見識を有している者。
2. 公明正大で優れた人格、見識、職務遂行能力を有し、高い倫理観に基づいて経営管理および事業運営ならびに業務執行に対する監督を公正かつ適切に遂行し得る者。

また、当社では選任の客観性と透明性を高めるため、取締役会の諮問機関として社外取締役を過半数とする指名委員会を設けています。本委員会では、代表取締役が作成した取締役候補者案についてその選任手続・資質・選任理由などを検討し、取締役会に答申しています。

取締役の報酬について

当社は取締役(監査等委員である取締役および監査等委員でない独立社外取締役を除く。)の報酬が持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つになると考えてお

り、業績と連動した報酬枠を設けています。業績連動報酬については各事業年度の会社業績や取締役個人の職責、短期的および中長期的な観点での職務遂行状況などを基礎として金額を決定することとしています。

また、当社では報酬の客観性と透明性を高めるため、取締役会の諮問機関として社外取締役を過半数とする報酬委員会を設けています。本委員会では、代表取締役が作成した取締役報酬案をその報酬体系や個別の報酬について検討し、取締役会に答申しています。

取締役会の実効性評価

当社では毎年、各取締役の自己評価を参考にし取締役会の実効性について分析・評価を行っています。その結果認識された課題は取締役会で議論し、改善に努めています。

2019年に実施した取締役会実効性評価について

1. 評価方法

全取締役に対して取締役の実効性に関するアンケートを実施し、その集計結果と寄せられた意見をもとに取締役会で議論を行いました。実効性評価の調査項目の検討・集計・分析は、評価の客観性や透明性を確保するため第三者を起用しました。

2. アンケートにおける各取締役への質問項目

- 取締役会の構成と運営
- 取締役会を支える体制
- 株主との建設的な対話
- 取締役会への貢献(自己評価) 等

3. 評価結果

取締役会の規模、開催頻度、審議事項の選定、審議時間の確保および監査・監督に必要な情報の提供については適切であると評価されるなど、当社取締役会は概ね実効性が確保されていることを確認しました。

一方で、取締役会の人数と多様性、社外取締役への情報提供方法の改善、取締役の選任・報酬・後継者計画についての議論の充実化などが必要であると確認・共有しました。

社外取締役からのメッセージ



社外取締役 中西 智

当社は、創立75周年に当たり100周年、そして未来のミッションにつながる企業理念に改定し、豊かな社会の実現への貢献を目指し新たな一歩を踏み出しました。

当社グループの中長期的な持続的成長と企業価値の向上のためには、新たな柱となる製品群開発の具体化と成長を支えるCSRマネジメント、コーポレート・ガバナンスの継続的改善が必要です。

私は、社外取締役として金融機関や事業会社経営の経験を活かし、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現する実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の充実により、当社グループの発展に少しでも貢献できるように尽力してまいりたいと思います。



社外取締役(監査等委員) 高野 信彦

当社グループは、企業の社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの充実、強化に取り組んでいますが、社外取締役や監査等委員会に求められる責務は極めて重要との認識の下、業務執行に対する実効性のある監査・監督を実施しています。当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役5名(うち社外取締役4名)で構成され、取締役会、経営者面談、重要会議における質疑応答のほか、内部統制室や会計監査人と連携しつつ、監査部を指揮下に置いて工場往査、各事業部などからのヒアリングなどを行っています。引き続き、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくため、行政経験や税理士として培った知識・経験を活かし、実効性の高い監査・監督に努めてまいります。

社外取締役のサポート体制

社外取締役に対しては、中長期的な経営の方向性について多面的に審議し、当社の経営戦略が適切に執行されているか監督するため、様々な環境整備を行っています。具体的には、定期的に各事業所を視察し、当社事業に対する理解を深める機会を設けています。また、経営会議で議

論されている内容を毎月説明しているほか、研究開発・CSR方針等についての重要会議への出席を通じて、当社の経営課題に関する認識を共有し、適宜、建設的な意見交換を行っています。

リスクマネジメント

リスク管理委員会

事業活動を行う過程で生じるリスクの管理に関する基本的な枠組みを「東亜合成グループリスク管理規程」に定め、同規程に基づきリスク管理委員会を設置しています。同委員会は、グループ全体のリスク管理の実効性を高めるため、リスクの洗い出しや評価、対策の策定、対策状況のチェックなどを定期的に行っています。

想定されるリスク

- 自然災害・感染症（地震、伝染病等）
- 環境・安全リスク（土壌汚染、火災・爆発等）
- 製品リスク（製造物責任、競争激化等）
- 法務リスク（法令違反、訴訟提起等）
- 財務リスク（資金不足、取引先倒産等）
- 人事・労務リスク（ハラスメント、従業員の犯罪等）
- 広報リスク（情報開示の誤り・遅延等）
- 政治リスク（内乱、規制緩和・強化等）
- 経済リスク（為替・株価・金利の変動等）
- 社会リスク（風評被害、サイバーテロ等）
- その他外部環境によるリスク
（電力等のライフラインの停止等）

BCP(事業継続計画)および危機事態対応

リスクが顕在化した場合でも事業が継続できるようBCP(事業継続計画)を策定し、優先して継続すべき事業の基準や被害状況に応じた目標復旧時間などを整備しています。

また、危機事態に直面した際の組織体制や具体的な行動手順などを「東亜合成グループ危機事態対応規程」に定めている他、事象別・事業所別には「緊急事態措置マニュアル」を定め、定期的な訓練を行っています。2018年は当社の本店と広野工場による危機事態合同対応訓練を実施しました。

訓練で判明した検討課題や部門別のリスク管理への取り組みは、リスク管理委員会で評価・議論し、改善に向けたアクションを進めています。

情報漏洩リスク対策

「機密情報管理規程」に基づき、部門別の機密情報を特定する「機密情報リスト」を整備し、情報漏洩リスク対策を推進しています。また、教育により管理意識や取扱いルールの浸透を図るほか、情報セキュリティ体制の継続的な改善を行っています。2018年は社内ネットワークからの不正な外部発信や海外ウェブサイトにおける機密情報の漏洩がないかを調査し、有効な対策を検討・実施しました。

株主・投資家との対話、情報開示

基本方針および体制

当社は、「東亜合成グループコーポレートガバナンス基本方針」において、「中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う」ことを明確にし、「株主との建設的な対話に対する方針」を規定しています。

また、情報開示にあたっては、金融商品取引法などが定める重要情報(インサイダー情報)の取扱いやフェアディスクロージャー・ルール、東京証券取引所規則などを遵守した対応を行い、すべてのステークホルダーに、適時、適切かつ公平に情報を開示し、当社グループに対する的確な理解を得られるよう努めています。

IR広報については、経営上の重要テーマとして位置付け、専任部署としてIR広報部を設置し、IR担当取締役(取締役グループ経営本部長)が統括しています。また、情報開示の基本的な考え方や基準などを審議する「IR委員会」を設置し、体制の整備を図っています。

ステークホルダーとの対話

当社は、法令等に基づく法定開示や東京証券取引所規則に基づく適時開示の実施はもとより、これらの開示基準に達しない任意開示情報についても積極的に開示することとしています。機関投資家や報道機関の皆様には決算説明会(年2回)や個別の面談を実施し、地域住民や学生の皆様には工場見学会などを開催しています。IR広報のための資料(ツール)としては、「東亜合成グループレポート」(本誌)の日本語版と英語版を発行し、株主の皆様を対象とした「株主通信」を発行しています。これらの資料につきましては、すべてのステークホルダーに広くご覧いただけるように、当社のコーポレートサイト(ホームページ)にも掲載しています。

株主総会

株主総会をより充実した対話の場と考え、株主の皆様への早期情報開示のため、発送日の1日前に招集通知を当社ホームページおよび東証で開示しています。

また、外国人株主様の増加を背景に、狭義の招集通知、参考書類および決議通知を英文化し、和文と同時に当社ホームページおよび東証で開示しています。



決算説明会



当社のコーポレートサイト

コーポレートサイトの情報充実にも注力しています。

<http://www.toagosei.co.jp/>

コンプライアンス



| P 2018年の目標 | D 2018年の主な実績 | C 達成状況 | A 2019年の目標 |
|---|---|--------|---|
| <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス教育の継続 コンプライアンス委員会によるモニタリング・チェックの継続 | <ul style="list-style-type: none"> 各事業所、グループ各社においてコンプライアンス教育を実施 コンプライアンス委員会による継続的なモニタリングを実施 海外現地法人各社で、ハンドブックを用いコンプライアンス教育を実施 | ★★ | <ul style="list-style-type: none"> 東亜合成グループ新企業理念・新行動憲章の浸透教育実施 コンプライアンス教育の継続 コンプライアンスに関する定期的な情報発信 |
| <ul style="list-style-type: none"> 行政、官庁からの指導など、重大違反件数ゼロ | <ul style="list-style-type: none"> 重大違反件数ゼロ | ★★★ | <ul style="list-style-type: none"> 行政、官庁からの指導など、重大違反件数ゼロ |

企業倫理と法令遵守

行動憲章および行動基準マニュアル

当社グループでは、すべての役員・従業員が良き社会人として行動するための根本規範かつ正しい行動のよりどころとして、「東亜合成グループ行動憲章」および「東亜合成グループ行動基準マニュアル」を定めています。これらは当社グループの全従業員が所持するコンプライアンスハンドブックにも記載し、従業員への周知を図っています。

コンプライアンス委員会

当社グループでは、役員および社外委員の弁護士で構成するコンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は、コンプライアンスを重視した経営を行うため、当社事業所およびグループ各社（海外現地法人含む）のコンプライアンス施策の実施状況を定期的に監督・調査し、改善勧告を行っています。

企業倫理ヘルプライン

当社グループでは、コンプライアンスに関する問題を早期に発見して解決する自浄システムとして「企業倫理ヘルプライン（コンプライアンス・ホットライン）」を社内・社外にそれぞれ設置しています。また、「セクシャルハラスメント等相談専用窓口」を設置し、女性の働きやすい環境づくりに

も力を注いでいます。

コンプライアンス教育

当社グループでは、コンプライアンス意識浸透のため、従業員の階層別教育やグループ全体への教育、各職場単位での自主的な教育を推進しています。2018年は新入社員、管理職への階層別教育やグループ会社に向けた下請法教育、グループ社内報やe-ラーニングを利用したインサイダー取引規制教育などを実施しました。また、各職場においてコンプライアンスハンドブック等を利用した教育を実施しました。本ハンドブックでは法令だけでなく事業活動上注意すべき様々な事項が「やらなければいけないこと」「やってはいけないこと」という形で分かりやすく記載されており、従業員の網羅的な啓発に役立っています。

事業活動上のコンプライアンス

当社グループでは、法令に則した事業活動を行うために規程類の整備や社内機関による審査を行っています。例えば独占禁止法・下請法の場合、当社の指針や取り組みを「独占禁止法遵守マニュアル」に定めている他、製品価格の改定時には社内の「独占禁止法遵守委員会」の審査を経ることで法令違反を防ぐよう努めています。

TOPICS インサイダー取引規制教育の実施

2018年は、機密情報管理教育の一環として、インサイダー取引規制の教育に重点を置きました。グループ社内報を利用した教育では、マンガやイラストを使い、やってはならない行為を具体的に学習できる記事を作成し、当社グループ全体に周知しました。また、e-ラーニングを利用した教育では、確認テストを通じ、理解度をチェックできるようにするなど、コンプライアンス教育の実効性を高める工夫を行っています。



グループ社内報による教育

RCマネジメント

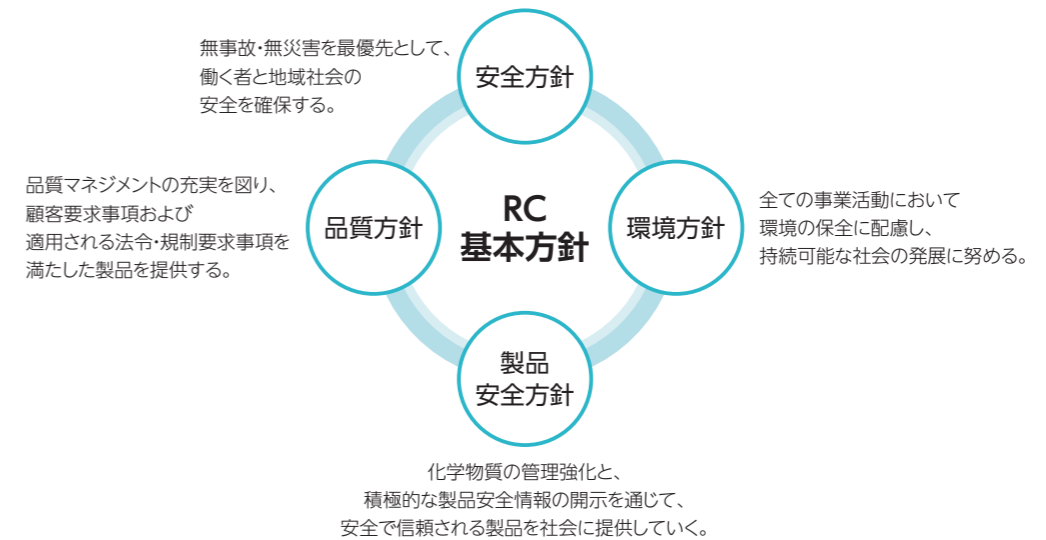
RC基本方針

当社グループは、化学企業として安全（労働安全衛生・保安防災・製品安全・物流安全）の確保と環境保全の取り組みを継続して確実に進めるためにRC基本方針を掲げ、RC活動を推進しています。

企業理念に則り、有用な化学製品を提供していくことで

社会に貢献していくことを基本に、その事業活動全般を通して働く者および社会の皆さまの安全を最優先とし、原材料の調達から使用後の製品の廃棄に至るすべての過程を対象に環境への負荷を低減することを目指しています。

製品の開発から使用後の廃棄に至る過程のあらゆる段階において、製品安全、保安衛生、環境保全に配慮し、顧客・社会からの信頼性向上に努める。



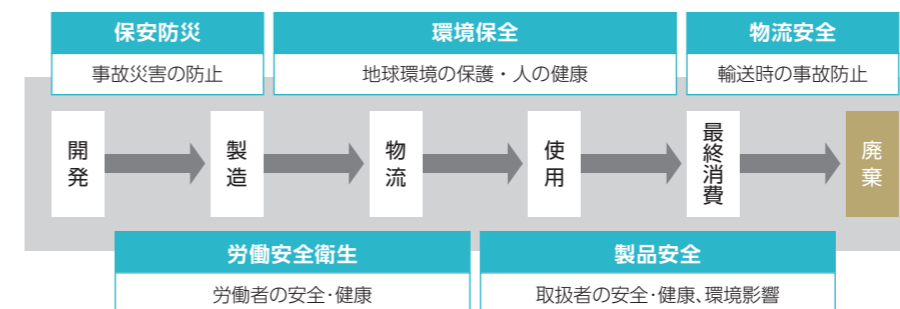
東亜合成グループとRC

RC活動とは製品の全ライフサイクルにわたって化学物質を取り扱う企業が自主的に「環境・安全・健康」の確保に取り組み、活動の成果を公表し、社会とのコミュニケーションを図っていくものです。

当社は、一般社団法人日本化学工業協会が1995年に設立した日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）に発足当

時から加盟し、グループが一体となってRC活動を進めています。

2009年にICCA（国際化学工業協会協議会）が制定し、2014年に改定された「レスポンシブル・ケア世界憲章」の趣旨に賛同し、積極的にRC活動に取り組むために当社経営トップが署名をしています。





| P 2018年の目標 | D 2018年の主な実績 | C 達成状況 | A 2019年の目標 |
|---|---|--------|---|
| ● CO ₂ 排出量：386千トン以下 | ● CO ₂ 排出量：367千トン | ★★★ | ● CO ₂ 排出量：350千トン以下 ● エネルギー原単位前年比99%以下 |
| ● 廃棄物社外排出量：9,470トン以下 ● 最終埋立処分量：1.5トン以下 | ● 廃棄物社外排出量：11,997トン ● 最終埋立処分量：1,181トン (1.7%) | ★ | ● 最終埋立処分量：0.5%以下 ● 発生廃棄物の内訳の把握、リサイクル、減量化推進、廃棄物原単位の把握 |
| ● PRTR対象物質排出量：44トン以下 | ● PRTR対象物質排出量：47トン | ★ | ● PRTR対象物質排出量：44トン以下 |

地球温暖化防止への取り組み

エネルギー使用量低減によるCO₂排出量の削減

当社グループでは、CO₂排出量削減のために生産効率化に取り組んでいます。当社グループでは2017年から全体で増産傾向にあり、2018年も同等の生産量であったためエネルギー消費量やエネルギー使用原単位も前年並みでした。国内では電力の電源構成が改善されCO₂排出係数が減少傾向のためCO₂排出量は削減できました。海外では2018年にはToagosei Thailandが操業開始しました。グループ全体ではCO₂排出量は削減できました。

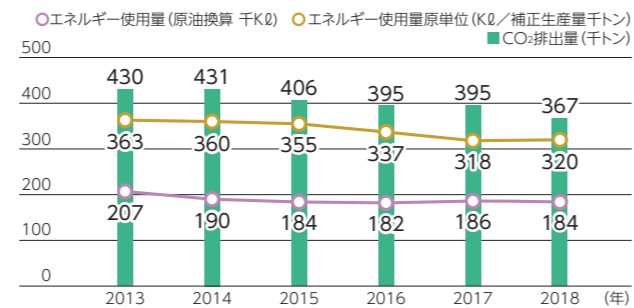
パリ協定(COP21)で採択された2030年までの国際的な目標を見据え、当社グループでも生産活動によるCO₂排出量を、2013年の実績量からマイナス26%と目標設定しています。これを達成するためには上記の外的要因だけでなく、より一層のグループ全体でのエネルギー管理体制の充実が必要と考え課題として取り組んでいきます。

フロン漏えい防止の活動

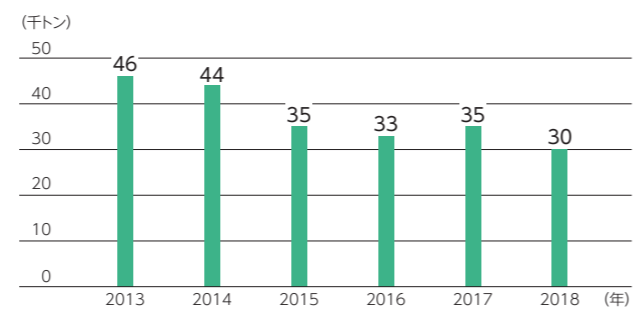
フロン排出抑制法に則り、フロン類の漏えい量の把握、漏えい防止対策を行っています。しかし、2018年のフロン漏えい量調査ではフロン使用機器のトラブルや設備の経年劣化等により、国内グループ全体で、1,969トン(CO₂換

算)の漏えいがありました。今後は更に徹底したフロン漏えい対策への取り組みが必要と痛感し、2019年のCSR目標には新たに行動目標を加えています。

過去6年間の国内製造拠点のエネルギー使用量とCO₂排出量の推移



過去6年間の海外製造6拠点*のCO₂排出量推移



*対象範囲の海外6拠点
2018年6月より、Toagosei Thailand が操業開始し、6拠点となりました。

環境負荷低減への取り組み

水質の保全

当社グループでは、水を限りある資源と捉え効率的な利用の促進に努めています。2018年は生産量は前年並みであったことから、国内グループ全体で水利用量は50百万m³、総排出水量は42百万m³となりました。排水については、自主管理値を設定し、排水管理を徹底しています。閉鎖

系海域(東京湾、伊勢湾、瀬戸内海)に隣接する工場では、全窒素、全リンの自動測定装置を設置し、総量規制の管理に対応しています。

また、海外製造拠点でも水資源の利用は各国の排出規制を順守して管理を行っています。2018年の海外製造拠点全体での水利用量は32万m³でした。

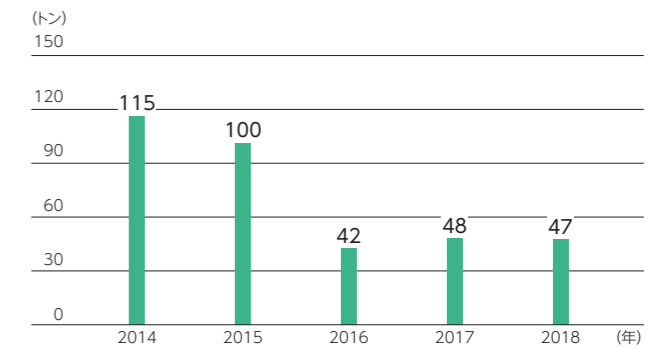
大気の保全

当社グループでは、排ガス中の硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、ばいじんについて、国の排出基準および地域との協定による規制値を遵守するため、自主管理値を設定し排ガスの管理を徹底しています。また、海外の製造拠点においても、各国の規制に従い排ガスを管理しています。

化学物質排出量削減

当社グループでは、「化学物質排出管理促進法」(通称PRTR法)に従い各事業所で適正に管理をしています。当社グループのPRTR調査対象物質排出量の大きな割合を占めているものに坂工場の「クロロメタン(塩化メチル)」があります。2015年末から「クロロメタンの吸収除害設備」を導入し安定稼働しているため、2016年以降は「年間排出量を半減」しています。

PRTR調査対象物質排出量の推移



主なPRTR調査対象物質の排出量

| 主な排出物質 | 2018年 |
|-----------------|-------|
| クロロメタン(塩化メチル) | 21.9 |
| クロロエチレン(塩化ビニル) | 4.8 |
| アクリル酸メチル | 3.6 |
| ジクロロメタン(塩化メチレン) | 2.5 |
| トルエン | 1.3 |

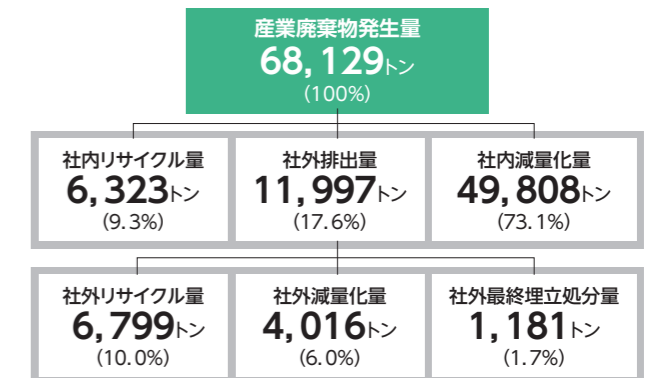
循環型社会への取り組み

最終埋立処分量の削減と廃棄物リサイクルの取り組み

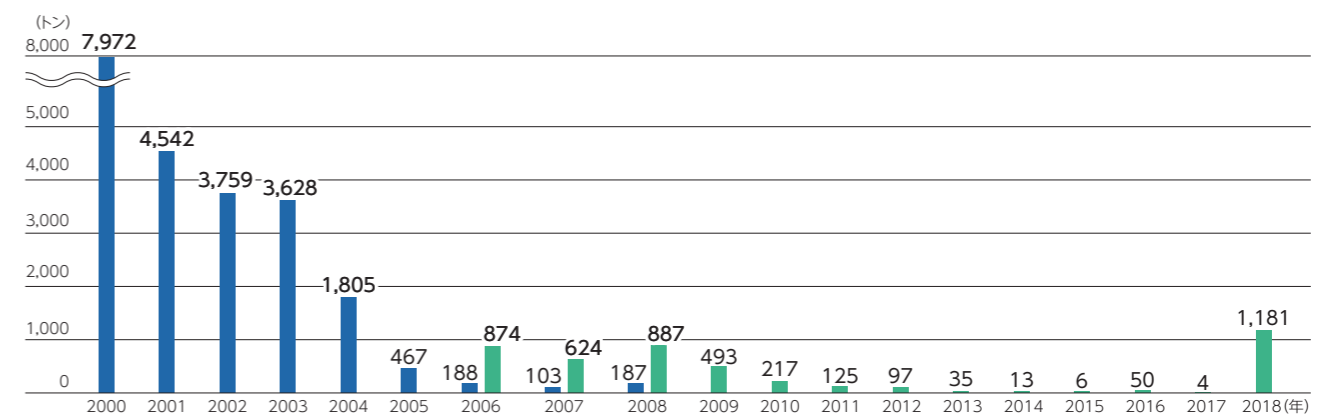
当社グループでは、最終埋立処分量の削減を重点に推進しています。2000年に東亜合成単体で8千トン近く排出していた最終埋立処分量を、グループ全体で数百トンまで減らしてきました。2018年は、過去に処分されず工場内に保管されていた廃棄物を処分したため一時的に最終埋立処分量が増加していますが、定常の生産活動に伴う廃棄物から最終埋立処分量になるものは非常に少なくなりました。

今後も排出先として、リサイクルに努められている産廃処理業者を選定していきます。

産業廃棄物処理フロー



最終埋立処分量の推移



環境保全への投資等

当社グループでは、2000年から環境会計を導入し、環境への取り組み姿勢を公表してきました。本年からは、より分かりやすくお伝えするために、具体的な投資内容をお知らせします。

1. 2016年、2017年に引き続き省エネ設備への転換を重点的に行いました。

| 内容 | 投資額(百万円) |
|-------------------------|----------|
| 電解関係機器の更新による省エネ化(名古屋工場) | 83 |
| 省エネ型射出成型機への転換(アロン化成) | 71 |
| ゼロギャップ電解槽導入(横浜工場) | 24 |
| 照明のLED化(アロン化成、他) | 13 |
| その他 | 60 |
| 合計 | 251 |

2. 公害防止対策に計画的・継続的に投資しています。

| 内容 | 投資額(百万円) |
|----------------------------|----------|
| 大気汚染防止用のコンデンサー増設、除害設備などの整備 | 25 |
| 土壌への有害物浸透防止策や、土壌調査および浄化 | 34 |
| 排水処理設備の管理強化 | 34 |
| 騒音や振動防止策 | 8 |
| 合計 | 101 |

3. 環境に寄与する製品の開発・研究にますます力を入れています。

| 内容 | 費用(百万円) | |
|-------------------------------|---------|------|
| | 研究開発 | 設備投資 |
| 環境負荷が低い電気自動車などに搭載される部品の各種材料開発 | 138 | 181 |
| 地震に伴う地盤の液状化を防止するための地盤改良材の開発* | 35 | - |
| 植物由来材料の工業的利用検討 | 24 | - |
| 既存製品の生産性向上等による、環境負荷の軽減検討 | 123 | 26 |
| その他、環境に寄与する製品のさらなる性能向上検討など | 62 | - |
| 合計 | 382 | 207 |

*2018年度土木学会全国大会第73回年次学術講演会において優秀講演者に選ばれました。

4. その他

投資費用以外に、経常費として公害防止・有害物漏洩防止対策・環境測定・緑地管理・環境教育等にもコストをかけています。

集計対象 : P.53に掲載している東亜合成グループ
 集計対象期間 : 2018年1月1日から12月31日まで
 集計方法 : 実際に支払った金額に、社内ルールで定めた環境係数を乗じた値を集計

Topics 土木学会全国大会で優秀講演者賞を受賞

2018年8月に、北海道大学札幌キャンパスで行われた「土木学会全国大会 第73回年次学術講演会」において、R&D総合センターの中野駿さんが優秀講演者賞を受賞しました。「複合ポリマー型地盤改良剤の特性」というテーマで、アクリル酸マグネシウムを主成分とした新規地盤改良剤のゲル形成機構、液状化強度、および安全性に関して発表したものです。

●中野さんのコメント

私は土木にかかわる中で「土木の世界にはもっと化学の力が役立てられる」ということをよく感じます。昨今の災害では、既存の施工技術がこれだけ発展した中であっても、建造物・インフラが大きな被害を受けている現実があります。そういった中で、施工技術だけでなく材料側から性能を底上げしていくことがより重要になっていくでしょう。そのようなアプローチはまだ十分とは言えないと思います。一方で「施工は堅実でないといけない」というのも現実です。施工の堅実さを保ちつつ新規材料にチャレンジしていくことは簡単ではありません。これらを両立するためには、土木業界と化学業界が密に連携を取りながら、特性を理解した上で新しい材料を選定することが重要です。

今回賞をいただきましたことはそういった意味で土木と化学の間のかけはしの一助になれたのではないかと嬉しく感じます。これをゴールとはせず、納得できる良い材を作っていくことに尽力していければと思います。



R&D総合センター
製品研究所
中野 駿

環境に寄与する製品・技術

当社グループでは、様々な分野で環境に寄与する製品を供給しています。

環境保全に寄与する製品群

| 事業分野 | 製品 | 内容 | 掲載ページ |
|------------|---|--|------------------|
| 基幹化学品 | 「次亜塩素酸ソーダ」、「アロンクリン®」、「ツルクロン®」 | より安全で安心な飲料水を求める声の高まりに応じて、塩素酸や臭素酸などの不純分の含有量を低減したグレードを開発し、安定的に供給しています。 | P21-22 |
| | バラスト水処理システム薬剤「TG/バラストクリーナー®」、「TGエンバイロンメンタルガード®」 | 各地域に生息する海洋生物の生態系に悪影響を与える船舶のバラスト水を安全に処理する薬剤として、海洋環境の保全・維持に貢献しています。 | |
| | エチレンカーボネート | 環境にやさしい電気自動車やハイブリッド自動車等のリチウムイオン電池電解液の主原料の一つとして使用されています。 | |
| | 高分子凝集剤「アロンフロック®」 | 下水処理場、工場排水などの浄化に幅広く使用されています。 | |
| ポリマー・オリゴマー | リチウムイオン電池向けアクリルポリマー | リチウムイオン電池の電極で使用されます。車載用途で必要とされる高容量化、高出力化と長寿命化に貢献します。 | P23-24 |
| | 光硬化型樹脂「アロニックス®」 | 有機溶剤を使用しない環境負荷の少ない樹脂材料として、塗料・インキ・接着剤など様々な用途、分野で使用されています。 | |
| 接着材料 | 瞬間接着剤「アロンアルファ®」 | 幅広い材料を接着できる無溶剤の接着剤です。容器に使用している樹脂は、50%以上をリサイクルした再生プラスチックでエコマーク認定を受けています。  | P25-26 |
| | ホットメルト系接着剤(固形タイプ) | ポリエステル系PES®、オレフィン系PPET®等は、有機溶剤を含まず環境に優しい接着剤で、その生産性の高さから自動車、建材等で幅広く使用されています。 | |
| | 粉体塗料「アロンパウダー®」 | 有機溶剤を使用しない環境対応型の粉体塗料です。粉体塗料は未塗着塗料の回収・再利用が可能のため、ロスがありません。 | |
| 高機能無機材料 | 抗菌剤「ノバロン®」 | 細菌に対する抗菌効果が持続し、繊維・プラスチック・塗料などに使用されています。 | P27-28 P33-34 |
| | 無機系消臭剤「ケスモン®」 | アンモニア、酢酸、硫化水素、アルデヒドなどの悪臭ガスに対し、活性炭よりも即効性で高い消臭能力を持ち、持続性にも優れた消臭剤です。 | |
| | 有機/無機ハイブリッド防カビ剤「カビノン®」 | 防カビ成分を無機層状化合物に組み込ませることで、耐久性・耐候性に優れた防カビ効果を発揮させる製品です。 | |
| 樹脂加工製品 | 機能性「雨水マス」切替マス® | 機能性「雨水マス」は、「ゴミの侵入防止」「流出抑制」「逆流防止」の各機能を有し、ゲリラ豪雨対策に設置された雨水貯留浸透槽の長寿命化に貢献します。また、「切替マス®」は、地震などで下水道本管が破損しても、非常用に設置した汚水槽への排水へ切り替えることにより、通常通りトイレをご利用いただける製品です。  | P29-30 |
| | 建材製品「アロンウォール®」アロンコート® | 建物の外壁・屋上を防水し、建物を劣化から守ることで長持ちさせます。 | |
| | 「エラストマーAR」 | エラストマーとは、ゴムに近い特性を持ちながら成形性に優れ、リサイクルできるプラスチックのことです。これらの機能を活かし、エラストマーARは医療や家電、自動車など幅広い用途で使用されています。 | |

事業活動と環境負荷

| 集計対象範囲 | | | 集計期間 |
|--------|--------|--|-----------------------------|
| 東亜合成 | 工場 | 名古屋工場、横浜工場、高岡工場、徳島工場、坂出工場、川崎工場、広野工場 | 2018年1月1日から 12月31日までの1年間 |
| | 研究所 | R&D総合センター(愛知県)、先端科学研究所(茨城県) | |
| グループ会社 | アロン化成 | 関東工場(茨城県)、名古屋工場、ものづくりセンター(愛知県)、滋賀工場、尾道工場 | |
| | 大分ケミカル | 大分工場 | |

エネルギー使用量

| | 2017年 | 2018年 |
|--------------------|-------|-------|
| エネルギー使用量(原油換算 千kℓ) | 186 | 184 |
| 原単位(kℓ/補正生産量千トン) | 318 | 320 |

水利用量

| | 2017年 | 2018年 |
|------------------------|-------|-------|
| 水資源(百万m ³) | 51 | 50 |

INPUT



東亜合成グループ国内生産拠点

OUTPUT

事業活動

| | 2017年 | 2018年 |
|----------|-------|-------|
| 生産量(千トン) | 1,186 | 1,163 |

産業廃棄物

| | 2017年 | 2018年 |
|--------------|--------|--------|
| 産業廃棄物発生量(トン) | 34,304 | 68,129 |
| 社内減量化量(トン) | 15,993 | 49,808 |
| 社外排出量(トン) | 11,627 | 11,997 |
| 最終埋立処分量(トン) | 4 | 1,181 |

算出に含める産業廃棄物発生量・社内減量化量の範囲を2018年に見直しました。

大気への環境負荷

| | 2017年 | 2018年 |
|--|-------|-------|
| CO ₂ (CO ₂ 換算、千トン) | 395 | 367 |
| SO _x (トン) | 40 | 37 |
| NO _x (トン) | 71 | 69 |
| ばいじん(トン) | 7 | 5 |
| PRTR調査対象物質(トン) | 44 | 43 |

水域への環境負荷

| | 2017年 | 2018年 |
|-------------------------|-------|-------|
| 総排水量(百万m ³) | 42 | 42 |
| COD(トン) | 116 | 109 |
| 全窒素(トン) | 33 | 27 |
| 全リン(トン) | 1.4 | 1.2 |
| PRTR調査対象物質(トン) | 4 | 4 |

保安防災



| P 2018年の目標 | D 2018年の主な実績 | C 達成状況 | A 2019年の目標 |
|--|--|--------|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 爆発・火災事故ゼロ 有害物・危険物重大漏洩事故ゼロ | <ul style="list-style-type: none"> 爆発・火災事故ゼロ 有害物・危険物重大漏洩事故ゼロ | ★★★ | <ul style="list-style-type: none"> 爆発・火災事故ゼロ 有害物・危険物重大漏洩事故ゼロ |

保安防災への取り組み

防災会議

新製品を製造する、または生産方式あるいは設備を変更する場合には、「防災会議」を開催し、保安防災、労働安全衛生、環境保全、製品安全、品質保証の面から計画内容を審議し、対応しています。防災会議は、規模と内容に応じて、「正規防災会議」「簡易防災会議」「防災担当者会議」の3段階に区分して行っています。「リスクアセスメント」、「化学物質のリスクアセスメント」の検討内容についても確認できるようにしています。

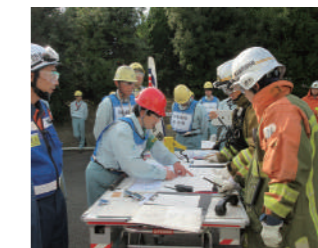
で何が起こったのかわからないまま、排水の異常を知らせる警報を起点にコントローラーと呼ばれる消防職員が掲示するパネルや写真、現地に掲示された現示物を頼りに、発生源を探し出し、設備の緊急停止や漏洩防止措置、異常排水の流出防止措置、回収作業などの応急措置を次々に実施しました。この訓練は、台本なし、で現実的な災害想定でしたが、日々の訓練の成果が存分に発揮された意義ある訓練となりました。

防災訓練

各事業所は緊急事態に備え、定期的に消防署等と協力して防災訓練を実施しています。

例えば名古屋のアクリル製品製造工場では、事前に訓練が始まるまで自衛防災隊や消防隊に訓練内容を伝えないブラインド形式の訓練を行いました。訓練参加者は、どこ

名古屋工場防災訓練



現場指揮本部



対策本部

VOICE 》 操業の現場での安全のために

徳島工場では爆発火災の危険のある物質や毒性の高い物質を扱っています。また非常に高い圧力で操作を行うこともあります。万が一こういった危険な物質が漏洩した際は社員のみならず、近隣の住民の方々に危険にさらすことになります。工場を安全・安定に操業するためには、常日頃からの努力が必要です。

徳島工場は2021年までに定年を迎える方が非常に多く、今まさに世代交代の真っただ中にあります。そのため、中堅社員や若手社員のスキルアップが今後の課題です。

操業部門で大事なことは、①設備や仕組みの原理原則を理解すること②緊急時に適切な対応をとることだと思います。①はトラブルや事故を発生させない施策であり、②は万が一起きた時に被害を最小限にする施策です。

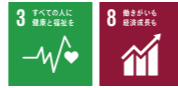
特に2019年はプロセスの異常を想定して、原因の特定、対処方法を考えるPYTや緊急事態発生時の対処方法について定期的に勉強会を開催したり、重要な操作や立ち上げ操作を若手運転員に実施させることで、技術の伝承をしっかりと行っていこうと考えています。

徳島工場は3年連続で無災害を継続しており、今後もこの記録を継続すべく努力していきたいと思っています。



徳島工場 操業部
無機課課長
加藤 正俊

労働安全衛生



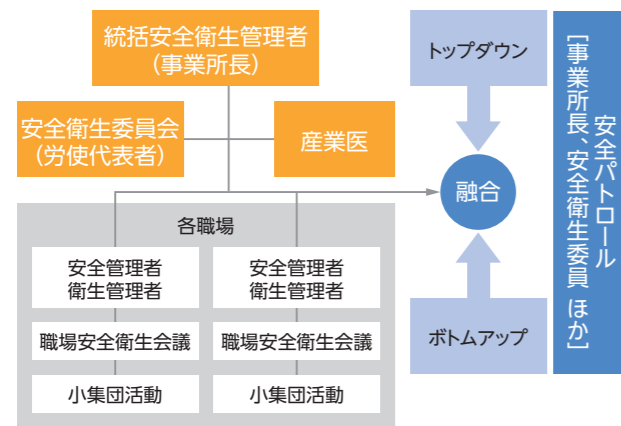
| P 2018年の目標 | D 2018年の主な実績 | C 達成状況 | A 2019年の目標 |
|------------|--------------------------------|--------|------------|
| ● 休業災害ゼロ | ● 休業災害2件 (ほかに海外事業所での休業災害4件) | ★ | ● 休業災害ゼロ |

労働安全衛生への取り組み

労働安全衛生管理体制

当社グループでは、労働安全衛生の推進項目および重点施策をオール東亜CSR推進会議で決定し、それに従って安全衛生活動を展開しています。各事業所では、各事業所長からのトップダウンと各職場からのボトムアップを融合させて安全衛生のレベルを高めています。

体制模式図



安全衛生委員会・職場安全衛生会議

各事業所で労働安全衛生法に基づく安全衛生委員会を毎月開催し、労使一体となり安全衛生活動を進めています。各職場では安全衛生会議を毎月開催し、労働安全衛生の維持・改善を進めています。

災害発生状況

2018年は国内事業所で2件、海外事業所で4件の休業災害が発生しました。

2019年は現場パトロール方法改善などで、管理者と作業員両方のリスクに対する感受性をレベルアップさせる予定です。

海外の生産拠点における安全管理の強化もしていきます。

また、業務中の休業・不休、および通勤災害のいずれでも転倒による災害が増えています。

対策として、自らの体調や転倒リスクに気付いて貰うところからの取り組みを、環境保安部門と健康経営推進課で協力して進めていきます。

労働災害件数 (件)

| | 東亜合成グループ | | 協力事業所・その他 | | 合計 | |
|-------|----------|-------|-----------|------|------|------|
| | 休業災害 | 不休災害 | 休業災害 | 不休災害 | 休業災害 | 不休災害 |
| 2014年 | 1 | 7 | 3(1) | 3 | 4 | 10 |
| 2015年 | 4(1) | 9 | 1 | 3 | 5 | 12 |
| 2016年 | 1 | 10(1) | 4 | 2 | 5 | 12 |
| 2017年 | 1 | 8 | 0 | 5 | 1 | 13 |
| 2018年 | 2(4) | 13 | 0(1) | 5 | 2 | 18 |

※()内の数字は、海外事業所の災害件数(外数)

Topics 優良職長厚生労働大臣顕彰受賞

当社グループでは、2016年度の川崎工場、2017年度の高岡工場・アロン化成尾道工場の作業長が受賞したのに続き、2018年度は大分ケミカルの弦本明人作業長が表彰されました。「職長」とは現場の「安全のキーパーソン」であり、現場の作業員が一丸となって無災害を継続した成果が認められたものです。当社グループから3年連続受賞したことは励みにもなり、奮起するきっかけにもなります。弦本作業長は受賞コメントで「ベテランが減り新人が増えるという職場環境の大きな変化の中で、事故のない安全でやりがいのある職場づくりが使命である」と気持ちを新たに尽力していくことを誓っています。



大分ケミカル 操業課 作業長 弦本 明人

製品安全



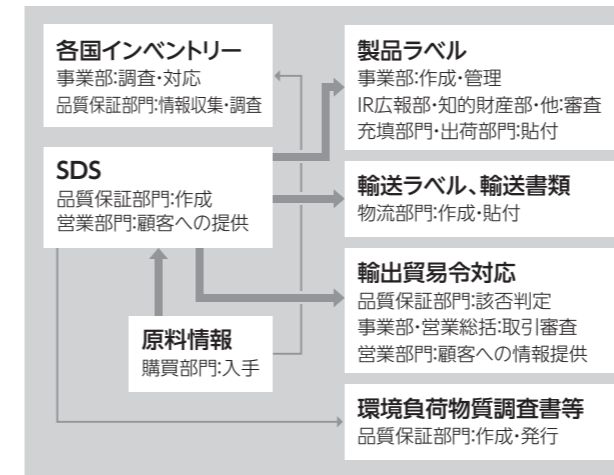
| P 2018年の目標 | D 2018年の主な実績 | C 達成状況 | A 2019年の目標 |
|--|----------------------------------|--------|-------------------------------------|
| ● 購買仕様書の整備・登録 ● 化学品管理に関する法改正への着実な対応 | ● 購買仕様書・予定件数整備 ● 毒劇法改正等に着実に対応 | ★★★ | ● 化学品管理に関する法規制への適切な対応 ● 原材料の安定購入 |

化学物質の適正管理

化学物質の安全管理体制

当社グループでは、製品の開発段階でまず安全性調査を行います。さらに製品が新規化学物質に該当する場合は、法令上の届出などに必要な安全性試験を行います。各国インベントリーにおける新規物質についても、必要な対応を行っています。

試作、スケールアップなどの前に実施する防災会議では、製造時の保安防災のほか、取り扱い物質や製品の安全性を審議しています。薬傷危険などの急性健康有害性だけでなく、化学物質リスクアセスメントで慢性影響も確認し、法規制等要求事項への対応、環境影響なども審議しています。



情報収集・社内周知・対応支援

| | |
|---|-----------------------------------|
| 国内外GHS分類規則 国内外法規情報 国内外SDS書式 (技術生産本部 品質保証部・環境保安部) | 輸送規則 輸出貿易令 (業務本部 物流部・営業総括部) |
|---|-----------------------------------|

安全性情報の提供

SDS(安全データシート)、製品ラベル、イエローカードなどを通して、化学品の安全性情報を提供しています。SDSは、化学品の取り扱い方法や安全性に関わる情報を詳しく伝えるための文書です。顧客、販売代理店、輸送会社など当社グループの化学品を取り扱う会社へ提出しています。ホームページからSDSをダウンロードできる製品もあります。

日本だけでなく、世界各国でGHSに則ったSDSや製品ラベルの各国言語での提供の義務化が広がっています。各国の法令に対応してSDS・製品ラベルも適宜更新しています。

製品情報を管理し、サプライチェーンに適切に伝達するために、多くの部門がかかわります。技術生産本部・業務本部のメンバーが、情報収集・社内教育・相談対応などを行い、実施部門をサポートしています。

※GHS: Globally Harmonized System(化学品分類および表示に関する世界調和システム)

グリーン調達

お客様のグリーン調達の実現のため、提供する化学品の情報を提示しています。chemSHERPAでの情報提供も行っていきます。

また、環境に配慮した安心できる製品を提供するため、「グリーン調達ガイドライン」を定め、原料・包装材料の環境負荷物質管理や、取引先の品質・環境管理調査を行っています。製品開発段階からグリーン調達を満たす原料を選定するための仕組みを設けています。

※chemSHERPA: サプライチェーンにおける製品含有化学物質情報の伝達のためにデザインされたスキーム。2015年10月にリリースされ、2017年から各社の利用が本格化している。

品質保証



| | | | |
|-------------------|---------------------|---------------|-------------------|
| P 2018年の目標 | D 2018年の主な実績 | C 達成状況 | A 2019年の目標 |
| ●クレーム総件数削減 | ●前年比3%増加 | ★ | ●クレーム件数削減 |

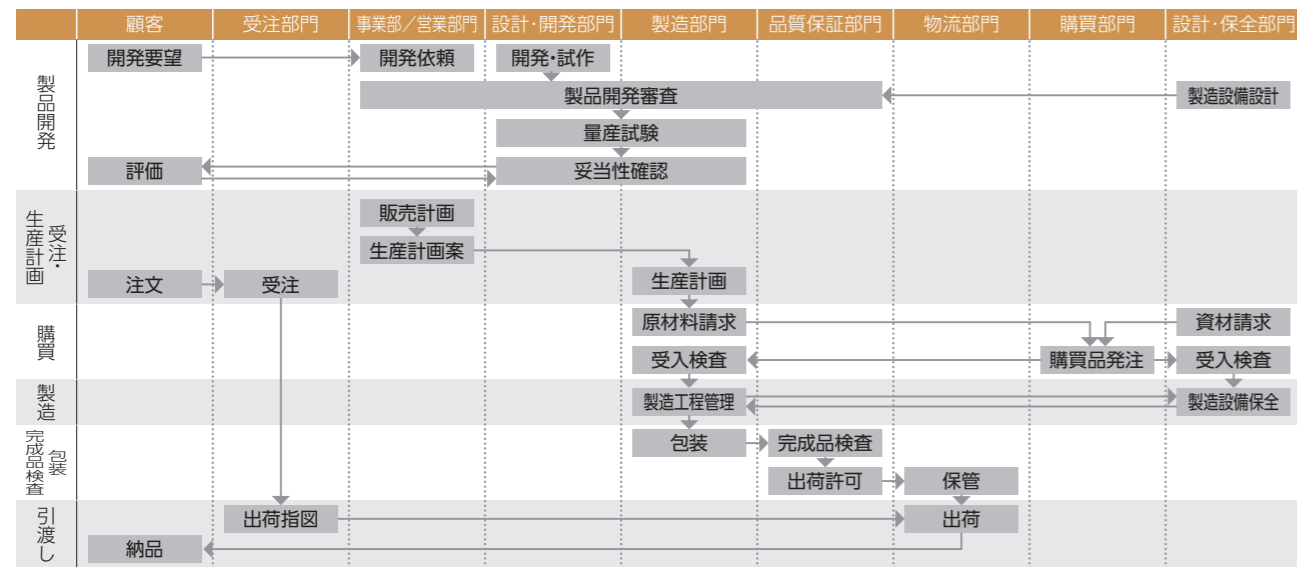
品質保証体制

当社グループでは、品質方針として「品質管理を充実し、顧客に満足される製品とサービスの提供」を掲げ、マネジメントシステムのブラッシュアップを図っています。クレーム発生時には3現主義に基づくスピーディーな対応を進めています。また、クレームなどの件数目標に加え、各工場・部門の実状に応じた品質課題（製造工程管理の強化や分析

業務の質的向上など）を掲げ、重点志向した諸活動を進めています。

さらに自社製造品だけでなく、製造委託製品について昨年、現地監査に注力し、工程改善策などを提言した結果、品質パフォーマンスが向上しました。

品質保証体制図

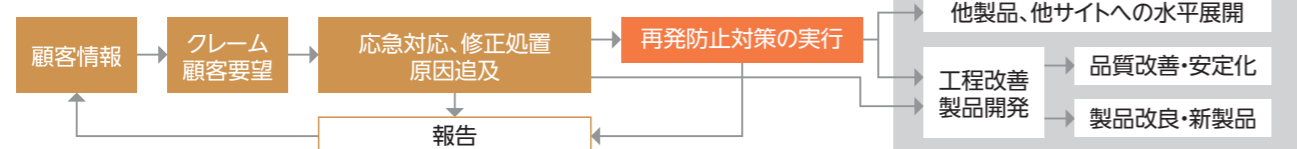


お客様からの声に対応する取り組み

お客様からの声については、苦情・クレームだけでなく製品品質を含めた要望に対しても積極的な対応に努めています。お客様からの要望事項は製品改良・工程改善・作業改善・設備修繕などの改善の機会と捉え、幅広い視点から品質管理のレベルアップを進めています。

近年、高度化・高水準化が進む顧客要望に対応するために、関係する工場間同士の協力体制を深め、より一層の品質保証体制の強化を図るべく、諸活動に注力しています。

顧客要望、クレーム是正の工程/品質改善、製品開発への反映



物流安全



| | | | |
|-------------------|----------------------------------|---------------|-------------------|
| P 2018年の目標 | D 2018年の主な実績 | C 達成状況 | A 2019年の目標 |
| ●物流トラブルの削減 | ●トラブル件数は前年比18%増加 ●重大トラブルは発生なし | ★ | ●物流トラブルの削減 |

製品輸送時の安全管理

安全輸送・納入の推進体制

各事業所では、輸送会社と協議会を組織し、安全輸送・納入の推進を図っています。協議会では年度目標を立て、打合せや安全パトロールを通じて、その進捗状況の確認や安全作業を実施するためのルールが遵守されているかを確認しています。また、新規納入先については事前に受入設備の確認を実施し、安全に納入できる体制を確立しています。



輸送会社との協議会の様子

トラブル情報の水平展開

物流部門では、全工場の出荷・輸送トラブルをデータベースに登録し、情報の共有化と水平展開を図っています。さらに各拠点で輸送業者を交えた打合せを定期的に行い、実際に発生した事故事例やヒヤリハット等の危険情報を共有化しています。また、その打合せでは、「何が原因であったのか」、「どの様な対策を取るべきなのか」、「対策として問題はないか」などを議論し、類似の事故防止に努めています。

緊急事態対応訓練の実施

各事業所でも定期的に行われる防災訓練では、輸送業者も参加し、漏えい事故が発生した場合に備えた訓練を行っています。具体的には、危険物製品・劇毒物製品を納入する際に受入れバルブの不具合が発生した場合の対処方法の訓練や緊急連絡手順の確認、安全確保・避難方法の確認などの訓練を行っています。また、輸送する製品の性状や有害性に関する教育や漏えい時の応急処置に関する教育、車載緊急資材の点検整備なども実施しています。各事業所においても緊急資機材を準備しており、速やかに応援処置隊を編成して派遣できる体制を確立しています。

緊急事態対応訓練



ドライバーに対する説明

バルブ操作方法の演習 (バルブ不具合発生時)

輸送に関する社内講習会

物流部では安全かつ効率的な出荷体制を確立するため、定期的に社内講習会を開催し、輸送上の法規制等、安全・安定輸送に必要な知識の周知・習得に力を入れております。2018年10月には本店と各拠点を接続し、「船舶・航空の危険物輸送に関する説明会」を実施し、92名が参加しました。また、当社グループのグローバル展開に合わせ拡大・増加が見込まれる海外輸送に対応するため、輸送業務に精通した人材の育成に取り組み、国際輸送力の強化・充実を実現します。

社内講習会(2018年10月)の内容

1. 台風被害の新聞記事
2. 標札等 表示例
3. 危険物明細書(海上輸送)
危険品申告書(航空輸送)
4. 危険物船舶運送及び貯蔵規則(別表第1)
航空危険物規則書
5. 実例 危険品分類
6. UN容器証明書
7. 隔離規定
8. まとめ



| P 2018年の目標 | D 2018年の主な実績 | C 達成状況 | A 2019年の目標 |
|--|---|--------|---|
| ● 障がい者雇用率2.4%の達成 | ● 障がい者雇用率2.99% | ★★★ | ● 障がい者雇用率2.4%以上を維持 |
| ● ワークライフバランスの推進 (平均年休取得率100%達成) | ● 平均有給休暇取得率はグループ全体で88.8%となり、目標未達 | ★★ | ● ワークライフバランスの推進 (平均年休取得率100%達成) |
| ● 女性活躍の推進 (女性活躍推進行動計画の遂行) | ● 女性活躍推進法に基づく女性活躍推進行動計画の遂行 ● 女性の製造部門への職域拡大を実施 | ★★ | ● 女性活躍の推進 (女性活躍推進行動計画の遂行) |
| ● 心身からの健康保持・増進 (メンタルセミナー実施、過重労働・長時間労働の抑制、要再検者の受診率100%) | ● 2事業所でメンタルヘルス研修を実施 ● ICカードリーダーの勤怠データを分析し、長時間労働の抑制活動を開始 ● 要再検者の受診率67% | ★ | ● 健康経営の推進 (メンタル不調による長期欠勤者の削減、過重労働・長時間労働者数の削減、適正体重維持率率の向上と喫煙率の削減、要再検者の受診率100%) |

人権尊重

人権保護の取り組み

○ 人権尊重とハラスメント対策

当社グループでは、基本的人権を尊重するとともに、高齢者、育児中の女性、外国籍の従業員など多様な人財の個性を尊重しつつその能力を発揮できる環境づくりに努めています。就業規則でセクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントの禁止を定めるとともに、管理職はじめ従業員向けの教育や講習会を通じ、差別的行為や人権侵害行為を行わないよう人権意識向上に取り組んでいます。また、社内・社外の双方に通報窓口を設け、万一何らかの人権侵害が確認された場合には、社外の専門職を含む委員から構成された委員会にて調査の上、速やかに是正措置を取れるようにしています。



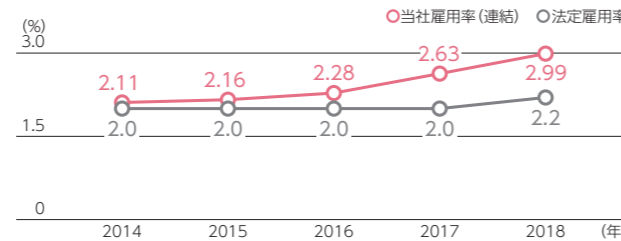
人権セミナーの様子(徳島工場)

雇用制度の充実

○ 障がい者雇用

当社グループは、障がいを持つ方々の自立を支援するため、障がい者雇用の拡大に努めています。2018年末の障がい者雇用率は、当社単体で3.04%、グループ全体で2.99%となっています。グループ全体で52名の障がいを持つ方々が働いており、そのうち17名が重度の障がいを持っています。2019年以降も引き続き、障がいを持つ方々が安心して働ける職場環境の整備を進めていきます。

障がい者雇用率推移



○ 高齢者雇用

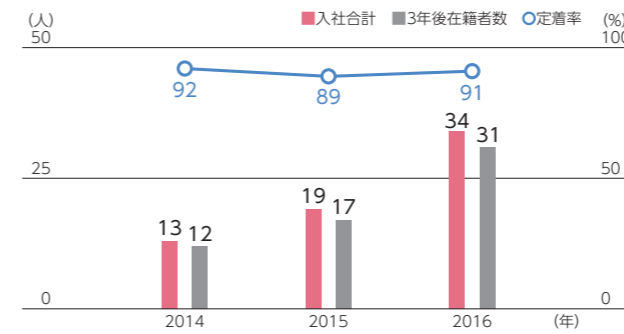
当社グループでは、年金制度の改正等を踏まえて、積極的に高齢者雇用施策の充実に取り組んでいます。2013年4月からは定年年齢を60歳から65歳へ引き上げ、公的年金受給開始年齢の引き上げに対応するとともにシニア世代の能力活用を図っています。

人財育成

採用活動

当社グループは主体的に考えて課題に取り組み、最後までやりとげる情熱と粘り強さがある方を求めています。求める人財は、会社説明会・ホームページなどを通じて明らかにし、より多くの方に理解していただけるよう努めています。また、選考では面接を重視しており、学歴や過去の実績よりも、今後、当社グループで活躍できる人物であることを重要な判断基準としています。

直近3年の新卒入社社員(3年後)定着率



人財育成方針および制度

当社グループでは、グループビジョンの実現に向けて、高付加価値事業を強化するとともに、海外展開を含む成長戦略を推進しています。グループビジョンを実現する力の源は、一人ひとりの従業員であると考え、一人ひとりが持つ

潜在能力を最大限引き出し、伸ばしていくことを目指しています。

会社の成長を担う優秀で意欲的な人財を育成するとともに、自ら成長しようとする従業員を支援するため、階層別研修や昇格者研修など集合研修のほか、eラーニング、通信教育など多様な教育プログラムを展開しています。

若手社員の育成

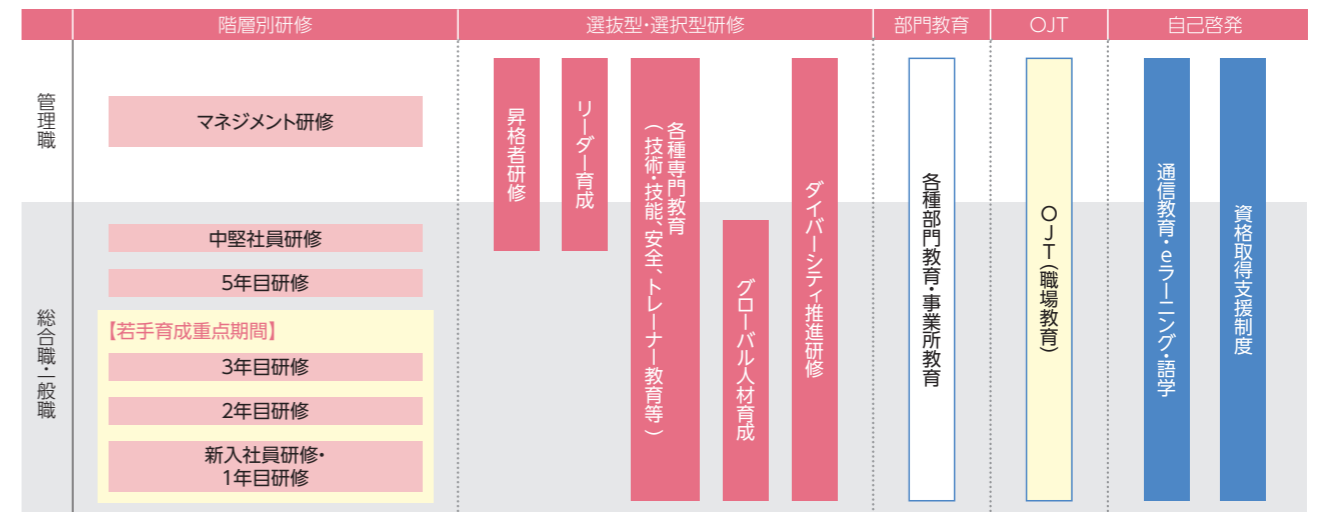
当社では、若手の早期戦力化に力を入れており、入社から3年間を育成重点期間と位置づけています。3年目までの階層別研修では、社会人基礎力など業務遂行に必要な力の段階的な向上を図っています。また、同期とともに学び切磋琢磨することで、今後の行動改善や自己成長につながるプログラムを実施しています。

当社では、自分の頭で考え、周りを巻き込みながら、自ら行動できる若手社員の育成を目指しています。



総合職2年目研修

教育体系図



技術教育

強い現場づくりを担える人財の育成、次世代への技術・技能伝承をさらに強化していくため、技術教育を行う担当者を名古屋工場内に配置し、技術部門の専門教育(操業、機器、単位操作、安全など)の充実を進めています。

集合研修では、受講者が基礎知識の習得だけでなく、理解を深められるよう、自ら調べた職場の機器等について受講者同士で意見交換を行うなど双方向型のプログラムを実施しています。

2018年には、より実践的な教育を行うため、プロセス教育訓練用シミュレータを導入しました。シミュレータでは、運転方法だけでなくプロセス原理を学ぶことができます。実プラントに近い挙動を模擬体験することで、プラント異常兆候の検知、異常時の対応操作、異常原因の究明など、解析力、対応力を向上させています。

また、安全体感実習や危険予知訓練など安全教育の充実を図り、安全・安定操業を実現する人財育成を進めています。



シミュレータ教育



安全体感教育

自己啓発・キャリア形成支援

当社グループでは、ビジネス基礎力・マネジメントスキル・職務別専門知識など知識の習得や能力開発につながる通信教育、eラーニング講座、オンライン動画講座を用意しています。修了者へは受講費用助成制度を設け、従業員が自己啓発に取り組みやすい環境を整備し、成長を支援しています。そのほかTOEIC試験の実施、公的資格の取得支援も積極的に推し進めており、従業員のキャリア形成に役立てています。

提案表彰・職務発明等報奨制度

当社では、個々の従業員のさまざまな創意工夫やアイデアなどを吸い上げ、従業員の自己実現と職場の改良・改善の促進を図るため「提案制度」を設けています。また、職務に属する発明・考案・意匠を従業員が行った場合、「職務発明等報奨制度」により報奨しています。優秀な提案・職務発明等は、審査委員会を経て「表彰制度」で表彰されます。これらを通じて従業員の活性化・業務改善の推進・イノベーションを継続的に推し進めています。

柔軟な働き方の推進

当社は、仕事とプライベートや家庭を両立させながらキャリア形成を図れる環境づくりを進め、各々の柔軟な働き方の実現を支援しています。

当社では、生産性の向上を通じたゆとりある生活と仕事との両立を目的として在宅勤務制度を設けています。育児・介護を担う従業員だけでなく在宅勤務により業務効率・生産性の向上が期待できる従業員等も適用対象としています。

また、当社では法定の有効期限を過ぎた年次有給休暇を40日を上限として積み立てることのできる保存年休制度を設けています。積み立てた休暇は、私傷病、介護、看護(小学校6年生までの子を養育する社員)、ボランティアの際に取得可能です。

配偶者海外転勤退職制度・リエントリー制度

当社は社員の仕事と家庭生活の両立支援を目的として、配偶者の海外転勤に同行する社員に最大3年間の休職を認める「配偶者海外転勤退職制度」と、配偶者転勤・育児・介護等の家庭事情のため退職した社員が当社への再就職を希望する場合に再雇用候補として登録する「リエントリー制度」を2017年1月に導入いたしました。今後は両制度の運用を通じて、社員の家庭事情に柔軟に対処していくことを目指しています。

自己申告制度

当社では、従業員の適正配置の推進を図ることを目的として「自己申告制度」を設けています。年に1回、自己の仕事に対する考え方・希望を会社に申告し、申告内容について所属長との各個人との間で面談を行っています。

その他の制度

当社では、以下のような諸制度を整備し、従業員にとって働きやすい環境づくりを心掛けています。

- 結婚休暇、忌服休暇、看護休暇、半日有給休暇、リフレッシュ休暇等の各種休暇制度
- フレックス勤務制度、短時間勤務制度
- 寮、社宅制度
- 在宅勤務制度
- 法定日数以上の介護休暇制度



愛知県東海市の社員寮

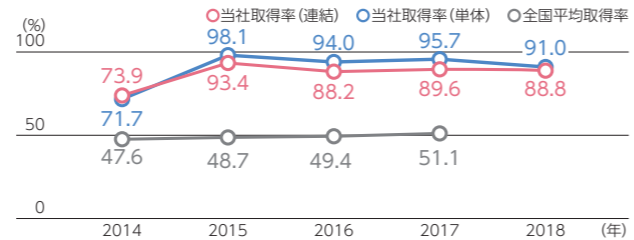
働きやすい環境づくり

ワーク・ライフ・バランスの推進

当社グループは、従業員の「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」の実現を目指しています。仕事と家庭生活を両立させ、双方に良い影響を及ぼしていけるよう、長時間労働の抑制に取り組んでいます。

当社は世間に先駆け、効率的に働くことの重要性を呼びかけ、2011年にノー残業デーの導入、2015年には年次有給休暇の取得推進や常雇勤務者の所定労働時間の15分短縮を実施しています。また2017年にはICカードを利用した入出門システムを導入し、在社時間を可視化する仕組みを整備しました。このような施策の推進により、当社グループの2015年以降の年休取得率は、90%前後と大きく改善されています。

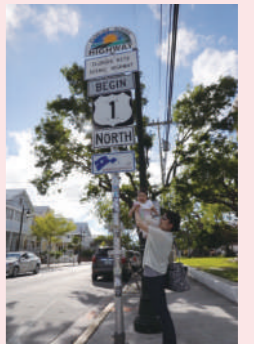
有給休暇取得率推移



※全国平均取得率：就労条件総合調査(厚生労働省)
 ※当社は法定の有効期限を過ぎた年次有給休暇の保存を認めており(最大40日まで)、本数値は当該休暇の取得数も算定に含んでおります。

VOICE >> 配偶者海外転勤退職制度の利用

夫が1年半アメリカに勤務することが決まったため、配偶者海外転勤退職制度を利用しました。休職中、平日は英会話を習ったり、自主学習したり、近所で開催されるイベントに参加して地元の方々とコミュニケーションをとりながら語学や文化を学びました。夫が海外に勤務している状態でも夫の協力を得ながら育児に専念できたのがとてもありがたかったです。また、日本で仕事をしていたらなかなか行けない国立公園や東海岸の都市も訪れることができ、とても貴重な経験になりました。今回の休職中に習得した語学を今後仕事の中で生かしたいと考えています。



名古屋工場技術開発部 無機技術開発課 山田 知佳

女性活躍

女性活躍推進法に基づく行動計画

当社グループは、2016年CSR重点目標に「女性活躍の推進」を掲げて、女性が持てる力を十分に発揮できる仕組みづくりに着手、女性活躍推進に前向きに取り組むべく、2016年3月に事業主行動計画を策定しました。計画の骨子としては、「女性採用比率を毎年30%以上」「女性管理職比率を2021年1月1日までに3倍増(2016年1月1日対比)」を掲げています。

えるぼし取得

当社は、2016年5月に女性の活躍推進に関する取り組みが優れている企業に対して、女性活躍推進法に基づき厚生労働大臣が認定する「えるぼし」を取得しました(設定段階2)。「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「多様なキャリアコース」の4項目で認定基準を満たしており、引き続き女性の活躍支援を実施していきます。

製造現場への女性配属

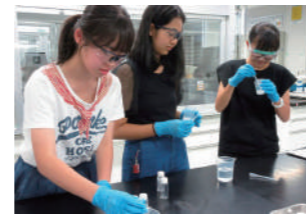
当社は、2015年から、それまで女性を配属しなかった製造現場の交替勤務職場に女性を配属し、職域拡大を進めています。女性の配属により、女性ならではの目線で作業負荷の軽減や作業環境の改善検討が進み、軽い力でも作業ができる工具や、重量物の運搬作業を省力化できる電動アシスト機器を導入しています。

女子中高生対象の見学会

当社は、内閣府・文部科学省・経団連が連携して女子学生の理工系分野への進路選択を応援する取り組み「理工チャレンジ(リコチャレ)」の趣旨に賛同し、応援団体として登録しています。その一環として2016年から2018年まで毎年、女子中高生を対象とした工場・研究所見学会を開催しています。

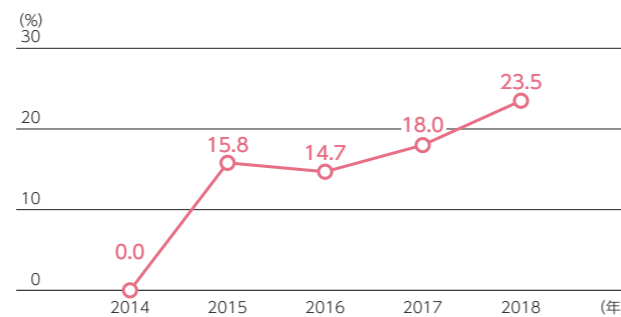
また、2018年には、愛知県県民文化部男女共同参画推進課が主催する、企業の取材ツアーやフェスタを通して女子学生に理系分野をよく知ってもらう取り組み「『いいかも!リケイ』理系女子応援事業」の一環で工場・研究所見学会を開催しました。

見学会を通して、化学の面白さや無限の可能性、そして化学業界でも女性がいきいきと働き、活躍することができる職場があるということを伝えています。



女子中高生の見学会の様子

直近5年の新卒入社社員の女性採用比率(連結)



VOICE >> 社員の能力を活かす多様なキャリアコース

理系出身から一般職事務で中途入社、一般職ジョブリーダーを経て、総合職に職種転換しました。その後、2度の育児休業を取得し約3年のブランクがあったため、管理職を目指すことは全く想定していませんでしたが、周囲の後押しもあり、昇格試験に挑戦しました。現在はグループ管理本部の財務部課長として主にグループの資金管理を担っています。育児との両立で時間的制約があるものの、時間内に少しでも多くのアウトプットを心掛け、小さな成果でも一つ一つ積み上げていくよう努力してきました。意欲を持って取り組み、誰でも活躍できる会社であるという実績を作っていきたいと思っています。



グループ管理本部財務部課長 濱野 美香

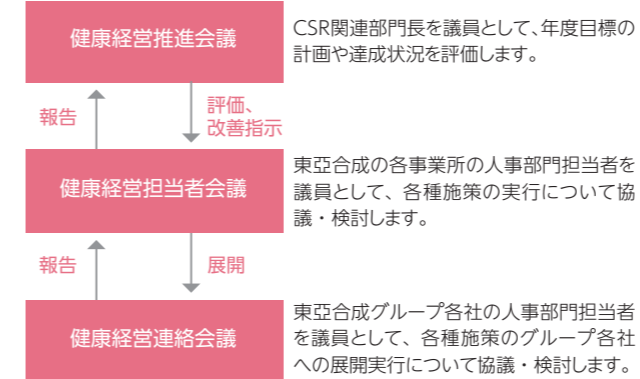
健康経営への取り組み

健康経営推進体制

当社グループは、従業員の健康保持・増進を中期的に会社の利益向上に繋がる投資と考え、専門組織を常置し、戦略的・体系的・継続的に実行推進しています。医療費増加や傷病欠勤等リスク低減のみならず、心身健康な従業員による生産性・創造性の向上、企業価値増大を目指しています。

2018年に人事部に設置した健康経営推進課を中心に、各種会議体によるPDCA運営を展開しています。健康保険組合と連携し、不健康な状態の解消と未然防止を図り、2025年に生活習慣病などの疾病による長期休業者ゼロの実現を目指します。

推進体制イメージ図



従業員の健康増進

従業員の健康管理のため定期健康診断や人間ドックを実施しています。保健スタッフによる健康指導、医師による健康講演会、健康づくりを目的としたレクリエーションを

開催するなど、各事業所で工夫を凝らした活動に取り組み、従業員の健康増進意識の向上に努めています。2018年から健康保険組合員にインフルエンザ予防接種への補助金支給をすることとし、従業員の日々の健康づくりを支援しています。



インフルエンザ集団予防接種

メンタルヘルスケア

従業員が自らのストレス状況を把握できるよう、毎年1回ストレスチェックを実施しています。メンタル不全者を発生させない職場を作るため、チェック結果をもとに職場ごとのストレス傾向・原因を分析し、職場の所属長へフィードバックするとともに、職場ラインケアの中心となる管理職に対してメンタルヘルス研修などの対策を実施しています。さらに、従業員や家族が会社を通さずに匿名で利用できる外部相談窓口を設置し、安心して相談ができる体制を整えています。



管理職メンタルヘルス研修

Topics

健康経営優良法人2019(ホワイト500)認定取得

当社は、2019年2月に「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に認定されました。本制度は、経済産業省が経済界・医療関係団体・自治体のリーダーから構成される日本健康会議と共同で実施し、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。

当社グループは、健康経営推進を掲げ、2018年からは特に従業員の健康保持・増進に向けた取組みを進めてきました。今後も、従業員一人ひとりの心身の健康を大切な財産と捉え、健康経営の実践強化に取り組んでいきます。



社会貢献・コミュニケーションの充実



| P 2018年の目標 | D 2018年の主な実績 | C 達成状況 | A 2019年の目標 |
|--|---|--------|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 社会に役立つ寄付・寄贈の実施 自然保護、美化・緑化活動、文化・スポーツ活動への参加・支援 将来の化学人材育成、ダイバーシティ推進等の各種プロジェクト参画 | <ul style="list-style-type: none"> 広島県、尾道市に西日本豪雨災害義援金支出 事業所所在地域での植樹植林活動・清掃美化ボランティア活動・スポーツ大会支援などを継続 海洋プラスチック問題対応協議会への参加 化学人材育成プログラムへの参加・協賛継続 「トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム(留学支援)」へ寄付金支出継続 国際化学オリンピック事業への募金支出 港区シティマラソン、Tリーグへの協賛 | ★★★ | <ul style="list-style-type: none"> 学術研究支援、文化芸術支援、スポーツ支援などを通じた次世代人材の育成寄与 生物多様性保全活動の推進 |
| <ul style="list-style-type: none"> 事業所周辺の美観維持活動の徹底 地域対話の拡大 会社情報の発信 工場・研究所見学会などのイベント開催 | <ul style="list-style-type: none"> 定期的に工場外周の点検巡回ならびに清掃を実施 工場見学、職場見学等の受け入れ 地域防災訓練等に参加、協力 地域団体の会合、地域対話等を各事業所、グループ会社で実施 | ★★★ | <ul style="list-style-type: none"> 事業所周辺の美観維持活動の徹底 地域対話の拡大 会社情報の発信 工場・研究所見学会などのイベント開催 |

社会貢献活動

社会貢献委員会としての活動

当社グループでは、労使共同の社会貢献委員会を全社レベル・事業所レベルで設け、古切手回収活動やスポーツ支援活動、大規模災害時の義援金・救済金の寄付などの社会貢献活動を積極的に推進しています。

美観維持、生物多様性保全等を目的とした活動

各事業所では、下表に記載する活動を実施しており、多くの従業員が参加しています。



愛知県「企業の森づくり」活動 (名古屋工場)



徳島県「とくしま協働の森づくり事業」パートナーシップ協定締結式 (徳島工場)

美観維持、生物多様性保全等を目的とした活動

| 事業所 | 活動 |
|----------------------|--|
| 東亜合成グループ各事業所 | ●ゴミ拾い、植栽活動など ●環境省主催「COOL CHOICE」に賛同「CO ₂ 削減/ライトダウンキャンペーン」参加 |
| 東亜合成 名古屋工場 | ●愛知県「企業の森づくり」活動 |
| 東亜合成 横浜工場 | ●「鶴見グリーンキャンペーン」、[鶴見川クリーンキャンペーン]清掃活動 |
| 東亜合成 横浜工場、川崎工場、本店 | ●「かながわ森の町内会」、[森の町内会]間伐に寄与する紙の一部使用 |
| 東亜合成 高岡工場 | ●「伏木ふれあいの社」里山整備ボランティア活動 |
| 東亜合成 徳島工場 | ●「高丸山千年の森」、[とくしま協働の森づくり]間伐、整備ボランティア活動 |
| 東亜合成 広野工場 | ●「ひろの防災緑地草刈り」[広野町クリーンアップ作戦(浅見川清掃)] |
| アロン化成ものづくりセンター、名古屋工場 | ●東海市アダプトプログラム「新宝緑地運動公園」清掃活動 |
| アロン化成ものづくりセンター | ●社内ビオトープの維持・管理 |
| 張家港東亜迪愛生化学 | ●暨陽湖生態園 清掃活動 |

Topics Tリーグ(T.LEAGUE)協賛

2018年11月、当社はCSR活動の強化とスポーツ協賛による当社グループの知名度アップを図るため、Tリーグのオフィシャルスポンサーとなりました。Tリーグの活動を支援することで未来のアスリートの育成とスポーツ文化の振興に貢献していきます。

※Tリーグとは…一般社団法人Tリーグが運営する卓球新リーグ。

©T.LEAGUE



コミュニケーションの充実

地域社会との共生

地域社会に根ざして事業活動を展開する当社グループにとって、地域社会との共生・コミュニケーションは欠かすことができません。国内外の各事業所では地域社会の皆様と、直接コミュニケーションできる機会を多く持つよう努め、対話と交流による地域の活性化や信頼関係の構築を進めています。

工場見学

当社グループの国内外の各事業所では、工場見学会を定期的に開催しています。近隣の小中高生や自治会の皆さまをはじめ、さまざまなステークホルダーの皆さまを受け入れ、ご要望に応じた見学会を開催することにより、当社グループに対する理解促進を図っています。



小学校への出前授業(大分ケミカル)



工業高校生の工場見学(坂出工場)

次世代育成

当社グループの国内外の各事業所では、大学・高専の学生を対象としたインターンシップの受け入れのほか、小中高生を対象とした体験学習や出前授業等の活動を行っています。これらの学習の機会を通じて、化学に対する興味や関心の喚起、事業活動への理解促進、職業観の醸成が図られています。



地域の大学生、高専生のインターンシップ受け入れ (高岡工場)

災害復興支援

福島県広野町にある広野工場は、東日本大震災の被災地が震災以前の姿を取り戻せるよう、復興フェスティバルへの協賛、防災緑地の植樹、寄付・寄贈など、自治体や地域活性化に関わる団体と連携しながら、継続的に支援活動に取り組んでいます。



J'グレイッジ復興寄付金受納式(広野工場)

Topics 紺綬褒章受章

当社は、独立行政法人日本学生支援機構が創設した「官民協働海外留学支援制度〜トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム〜」(グローバル人材育成コミュニティ)へ2016年から寄付による支援を行ってきました。この公益への支援に対して紺綬褒章*を受章し、2019年3月5日に伝達式が行われました。今後も、当社の海外展開を含む成長戦略を実現するための社内における人材育成とともに、日本の将来を支えるグローバル人材の育成にも積極的に取り組み、社会に貢献してまいります。

*紺綬褒章は、公益のために私財を寄付した者を顕彰するために授与される栄典。





東亜合成株式会社

グループ経営本部 IR広報部

〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号

TEL.03(3597)7215 FAX.03(3597)7217

URL <http://www.toagosei.co.jp/>



この冊子は、FSC®認証紙を使用し、印刷には環境に配慮した植物油インキを使用しています。
また、本文用紙は森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。